

上尾市こども計画

素案

令和7年度～令和11年度

令和6年8月時点

上尾市

目 次

第1章 計画の策定にあたって	3
1 計画策定の趣旨	3
2 こどもまんなか社会の実現に向けて.....	5
3 計画の位置づけと対象.....	7
4 計画の期間	8
5 計画の策定体制.....	9
第2章 上尾市の現状.....	13
1 人口と世帯の状況	13
2 婚姻・出産等の状況	17
3 就業の状況	20
4 教育・保育事業の状況.....	22
5 主な子育て支援サービスの状況.....	25
6 児童・生徒の状況	28
7 経済的支援の状況	30
8 アンケート調査結果について.....	31
9 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗評価.....	48
10 子どもの貧困対策計画の進捗評価.....	50
11 関係団体等ヒアリング	52
12 本市の現状からみた主な課題	60
第3章 計画の基本的な考え方	65
1 基本理念.....	65
2 計画の基本目標.....	66
3 施策の体系	67
第4章 施策の展開
第5章 量の見込みと確保方策.....
第6章 計画の推進に向けて.....
資料編.....

第1章

計画の策定にあたって

第1章 計画の策定にあたって

1 計画策定の趣旨

わが国のこども・子育て政策については、保育環境の整備や幼児教育・保育及び高等教育の無償化などの取組が進められ、政策領域の拡充や安定財源の確保に伴い、一定の成果をあげてきました。

しかし、近年、こども・若者を取り巻く状況は、こどもの貧困、児童虐待やいじめ、不登校、こどもの自殺など多岐にわたっており、様々な背景、要因により深刻化、複合化しています。また、若い世代においては、出会いの機会の減少、男女の仕事と子育ての両立の難しさ、家事・子育ての負担が依然として女性に偏っている状況などにより、結婚や子育てに希望を見出しづらい状況になっています。

このような困難な状況に置かれたこども・若者を含め、全てのこども・若者が、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、ひとしくその権利の擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態（ウェルビーイング）で生活を送ることができる社会が求められています。

そのため、国において令和5年4月、全てのこどもが、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指し、「こども基本法」が施行されました。同年12月、こども基本法に基づくこども施策を総合的に推進するため、少子化社会対策基本法、子ども・若者育成支援推進法及び子ども・若者の貧困対策の推進に関する法律（こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律に改正）に基づく3つのこどもに関する大綱を一元化し、3大綱の抱える課題の更なる解消や「こどもまんなか社会」の実現を目指すべく「こども大綱」が策定されました。

本市では、これまでにこどもたちの健全な成長と発達の支援や子育て環境の整備、教育環境の改善、地域社会との連携強化を図るため、「上尾市次世代育成支援行動計画」を平成17年に策定し、上尾市全体で子育て家庭を支える環境づくりや次世代を担うこどもたちが健やかに成長できる環境づくりを推進してきました。

その後、先の計画を継承しつつ、子ども・子育て支援給付に係る教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の確保等を図るため子ども・子育て支援法等に基づき、平成27年3月に「上尾市子ども・子育て支援事業計画」を策定したほか、すべてのこどもが、生まれ育った環境に左右されず、夢や希望を持ち、豊かで幸せな生き方を切り拓く力を育む環境をつくることを目的に、令和4年3月に「上尾市子どもの貧困対策計画」を策定しました。

こども・子育て支援の推進にあたっては、平成26年に「子ども未来部」を創設し、庁内横断的にこども・子育て施策を推進してきました。令和5年4月には子ども・子育て支援複合施設「AGECOCO（あげここ）」を開設するなど、他市に先駆けた様々な取組を行うことで、年少人口が転入超過するなど、子育て世代に選ばれるまちとなってきました。

本市では、これまで取り組んできた「上尾市子ども・子育て支援事業計画」や「上尾市子どもの貧困対策計画」の方向性を引き継ぎつつ、「こども基本法」及び「こども大綱」に基づいた各種施策の実施や新たに生じた課題等を解決するための施策を地域全体で総合的かつ強力に推進していくため、こども・子育て支援をはじめ少子化対策やこどもの貧困対策、こども・若者育成支援等の施策を統合し一体的に取りまとめた「上尾市こども計画」を策定します。

【こども・若者支援を取り巻く主な法令等】

法令・大綱等	内容
少子化社会対策基本法 (平成15年9月1日施行) 「少子化社会対策大綱」を策定	結婚、妊娠、子ども・子育てに温かい社会の実現
次世代育成支援対策推進法 (平成17年4月1日施行)	次代の社会を担う子どもが健やかに生まれ、育成される環境の整備を図る(対象:0歳～18歳) ※当初10年間の時限法として成立したが、令和16年度まで有効期限が延長(現在は計画策定は任意化)
子ども・若者育成支援推進法 (平成22年4月1日施行) 子供・若者育成支援推進大綱 「子ども・若者ビジョン」を策定	全ての子ども・若者が自らの居場所を得て成長・活躍できる社会を目指す(対象:0歳～39歳)
子どもの貧困対策の推進に関する法律 (平成26年1月17日施行)「子供の貧困対策に関する大綱」を策定 令和6年6月「こどもの貧困解消対策の推進に関する法律」に改定	貧困により、こどもが適切な養育及び教育並びに医療を受けられないこと、こどもが多様な体験の機会を得られないことその他のこどもがその権利利益を害され及び社会から孤立することのないようにする
子ども・子育て支援法 (平成27年4月1日施行)	教育・保育施設の量と質の確保、地域の子育て支援の充実(対象:0歳～18歳)

○令和5年4月に「こども家庭庁」が発足。

○こどもを権利の主体として位置づけ、その権利を保障する総合的な法律として「こども基本法」が施行。

こども基本法

令和5年4月1日施行 こどもの状況、環境等にかかわらず、権利が守られる社会の実現

こども施策に関する大綱(こども大綱)【こども基本法第9条に規定】

- ・こども施策を総合的に推進するために、基本的な方針、重要事項を定めるもの
- ・これまで別々に作られてきた「少子化社会対策大綱」「子供・若者育成支援推進大綱」「子どもの貧困対策に関する大綱」が束ねられ、「こども大綱」に一元化

こども計画の策定【こども基本法第10条に規定】

- ・国の大綱を勘案した都道府県こども計画・市町村こども計画の作成が努力義務に
- ・こども計画は、既存の各法令に基づく「子ども・若者計画」、「子どもの貧困対策計画」、「子ども・子育て支援事業計画」・「次世代育成支援行動計画」の都道府県計画・市町村計画と一体のものとして作成することができる

こども等の意見の反映【こども基本法第11条に規定】

- ・こどもや子育て当事者等の意見を反映すること、聴取した意見が施策に反映されたかどうかについてフィードバックすること等が求められている

2 こどもまんなか社会の実現に向けて

(1)こどもまんなか社会を見据えた計画の策定

こども大綱では「こどもまんなか社会」の実現を目指しています。

本市では、この「こどもまんなか」の趣旨に共感・賛同するとともに、その取組を応援する「こどもまんなか応援サポーター」になることを令和5年7月21日に宣言しました。

全ての人がこどもや子育て中の方々を応援する、社会全体の意識改革を後押しする「こどもまんなかアクション」を推進するためにも、こども大綱を勘案した計画を策定し、すべてのこども・若者が身体的・精神的に幸福な生活を送ることができる社会の実現を目指します。

【こどもまんなか社会】

全てのこども・若者が、日本国憲法、こども基本法及びこどもの権利条約の精神にのっとり、生涯にわたる人格形成の基礎を築き、自立した個人としてひとしく健やかに成長することができ、心身の状況、置かれている環境等にかかわらず、ひとしくその権利の擁護が図られ、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態(ウェルビーイング)で生活を送ることができる社会



(2)こども施策に関する基本的な方針

こども大綱では、以下の6本の柱を基本的な方針としていることから、本計画においても、こども施策に関する基本的な方針として位置付けます。

- ①こども・若者を権利の主体として認識し、その多様な人格・個性を尊重し、権利を保障し、こども・若者の今とこれからの最善の利益を図る
- ②こどもや若者、子育て当事者の視点を尊重し、その意見を聴き、対話しながら、ともに進めていく
- ③こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する
- ④良好な成育環境を確保し、貧困と格差の解消を図り、全てのこども・若者が幸せな状態で成長できるようにする
- ⑤若い世代の生活の基盤の安定を図るとともに、多様な価値観・考え方を大前提として若い世代の視点に立って結婚、子育てに関する希望の形成と実現を阻む隘路(あいろ)の打破に取り組む
- ⑥施策の総合性を確保するとともに、関係省庁、地方公共団体、民間団体等との連携を重視する

(3)こども施策に関する重要事項

こども・若者に対する支援が、特定の年齢で途切れることなく、自分らしく社会生活を送ることができるようになるまで続くことが重要です。また、子育て当事者に対しても、妊娠前や妊娠期から、乳幼児期、学童期、思春期、青年期を経て、大人になるまでを「子育て」と捉え、社会全体で支えていくことが重要です。

こども大綱では「こどもや若者、子育て当事者のライフステージに応じて切れ目なく対応し、十分に支援する」ことを方針に掲げており、全てのライフステージに共通する事項として以下に挙げる施策に取り組むこととされていることから、本計画においてもそれらを勘案し内容を盛り込みます。

【こども施策に関する重要事項】（こども大綱からの抜粋）

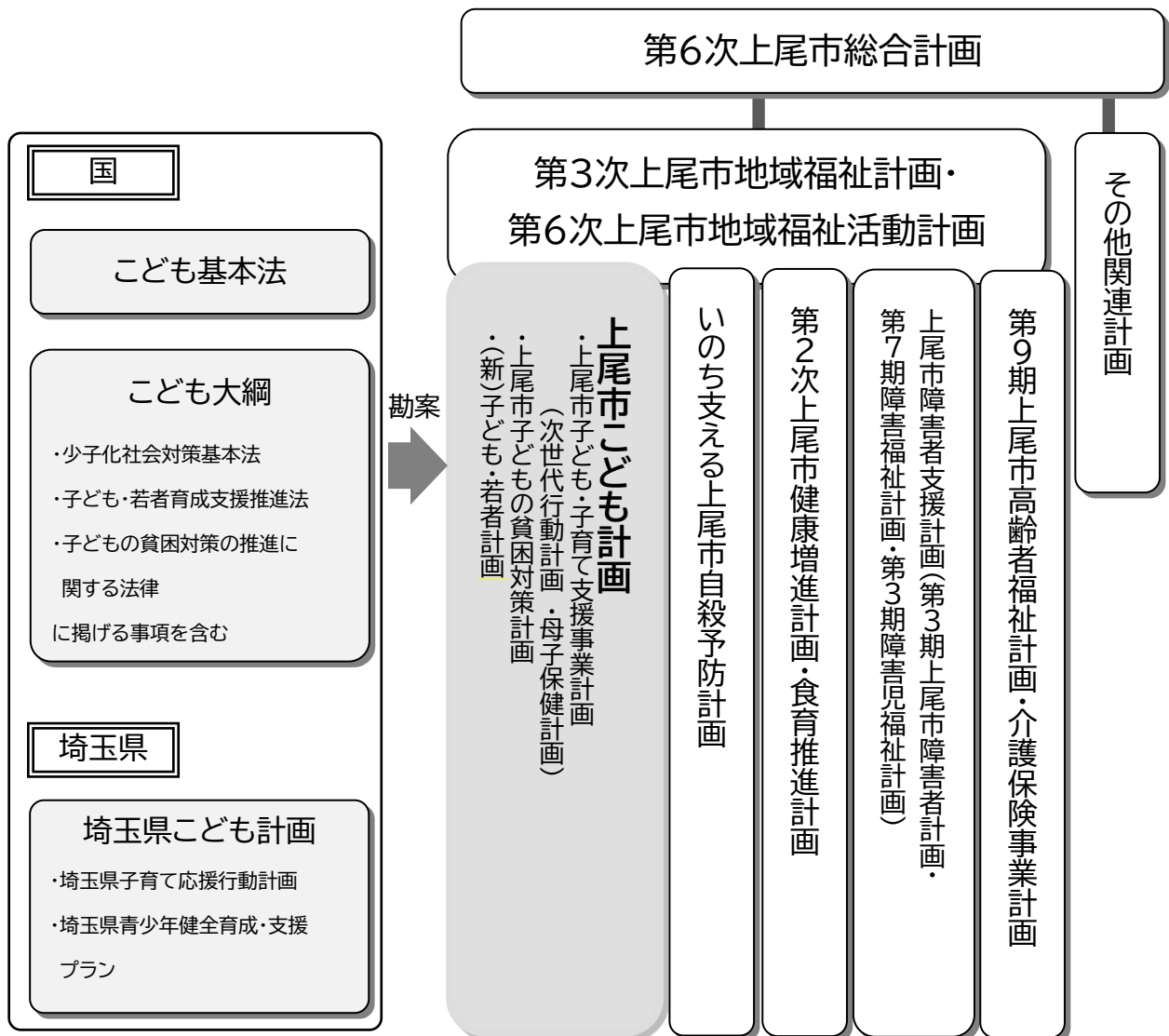
重要事項		内容
ライフステージを通した重要事項		<ul style="list-style-type: none"> ・こども・若者が権利の主体であることの社会全体での共有等 ・多様な遊びや体験、活躍できる機会づくり ・こどもや若者への切れ目のない保健・医療の提供 ・こどもの貧困対策 ・障害児支援・医療的ケア児等への支援 ・児童虐待防止対策と社会的養護の推進及びヤングケアラーへの支援 ・こども・若者の自殺対策、犯罪などからこども・若者を守る取組
ライフステージ別の重要事項	こどもの誕生前から幼児期まで	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠前から妊娠期、出産、幼児期までの切れ目のない保健・医療の確保 ・こどもの誕生前から幼児期までのこどもの成長の保障と遊びの充実
	学童期・思春期	<ul style="list-style-type: none"> ・こどもが安心して過ごし学ぶことのできる質の高い公教育の再生等 ・居場所づくり ・小児医療体制、心身の健康等についての情報提供やこころのケアの充実 ・成年年齢を迎える前に必要となる知識に関する情報提供や教育 ・いじめ防止 ・不登校のこどもへの支援 ・校則の見直し ・体罰や不適切な指導の防止 ・高校中退の予防、高校中退後の支援
	青年期	<ul style="list-style-type: none"> ・高等教育の修学支援、高等教育の充実 ・就労支援、雇用と経済的基盤の安定のための取組 ・結婚を希望する方への支援、結婚に伴う新生活への支援 ・悩みや不安を抱える若者やその家族に対する相談体制の充実
子育て当事者への支援に関する重要事項		<ul style="list-style-type: none"> ・子育てや教育に関する経済的負担の軽減 ・地域子育て支援、家庭教育支援 ・共働き・共育ての推進、男性の家事・子育てへの主体的な参画促進・拡大 ・ひとり親家庭への支援

3 計画の位置づけと対象

(1) 計画の位置づけ

本計画は、現行計画である子ども・子育て支援法第61条の規定に基づく「上尾市子ども・子育て支援事業計画」とそこに含まれる、次世代育成支援対策推進法第8条の規定に基づく「市町村行動計画」並びに母子の健康づくりに係る「母子保健計画」のほか、こどもの貧困の解消に向けた対策の推進に関する法律第10条の規定に基づく「上尾市子どもの貧困対策計画」、こども大綱が掲げる事項である子ども・若者育成支援推進法第9条の規定に基づく「市町村こども・若者計画」を一体のものとした計画です。

計画策定に当たっては、本市の最上位計画である「第6次上尾市総合計画」をはじめ、保健福祉分野の上位計画である「第3次上尾市地域福祉計画・第6次上尾市地域福祉活動計画」、そのほかこども・子育て施策に関係する各分野の計画と連携・整合を図っていきます。



さらに、本計画は、SDGsの視点に立った計画とします。SDGsとは「持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals）」の略で、平成27年（2015年）9月の国連サミットで採択された「持続可能な開発のための2030アジェンダ」に記載された平成28年（2016年）から令和12年（2030年）までの国際目標です。

持続可能な世界を実現するための17のゴール・169のターゲットから構成され、地球上の誰一人として取り残さないことを誓っています。

SDGsは発展途上国のみならず、先進国も取り組む普遍的なものであり、市の総合計画においても、施策の企画・立案・実行の各過程において、SDGsの理念に配慮し、17の目標のうち計画の施策展開に深く関わる目標との関連性を示しています。

本計画においても、SDGsの17の目標を踏まえて、取組を推進していきます。



資料：国際連合広報センター

(2)計画の対象

本計画は、本市に住む全てのこども、若者、妊産婦、子育て当事者を対象とします。

行政をはじめ、地域や地域で活動している組織・団体等の支援により、計画の対象となるすべての市民がそれぞれのライフステージにおいて幸せな暮らしの実現を目指します。なお、「こども」は特定の年齢にあるものと定めるのではなく、「心身の発達の過程にある者」全てと定め、その支援が特定の年齢によって途切れることがないようにします。

4 計画の期間

本計画は、令和7年度から令和11年度までを1期とした5年間の計画とします。

なお、市を取り巻く状況や、経済、社会、地域の状況の変化など、必要に応じて計画の見直しを行います。

平成 30年	令和 元年	令和 2年	3年	4年	5年	6年	7年	8年	9年	10年	11年
第5次 上尾市総合計画			第6次上尾市総合計画 基本構想(10か年)								
			前期基本計画(5か年)						後期基本計画(5か年)		
第2次上尾市地域福祉計画・ 第5次上尾市地域福祉活動計画				第3次上尾市地域福祉計画・ 第6次上尾市地域福祉活動計画					次期 計画		
第1期		第2期上尾市子ども・子育て支援事業計画					上尾市こども計画				
			上尾市 子どもの貧困対策計画								

5 計画の策定体制

上尾市子ども・子育て会議の開催、アンケート調査の実施及びパブリックコメントの実施など、市民や関係機関・団体、行政が協働し計画策定を推進する体制としました。

(1)上尾市子ども・子育て会議の開催

自治体におけるこども施策の適正かつ円滑な実施においては、関係機関や民間団体等の連携を確保することが重要であり、かつ、こども計画策定においては、その必要性や地域の課題認識を共有化し、その解決のための施策を議論し、施策の実施に関わっていくことが求められます。

こうしたことを踏まえて、本市では計画の策定にあたり、学識経験者、教育・保育関係者、保護者から構成される「上尾市子ども・子育て会議」において、計画内容について検討を行いました。

(2)アンケート調査の実施

より一層の子育て支援施策や若者支援の充実に向けて、「上尾市こども計画」の資料とするため、保育ニーズや子育て支援サービスの利用状況や利用意向、また、子育て世帯の生活実態、要望・意見や、小学生・中学生・高校生・若者の生活実態、将来について、要望・意見などを把握することを目的に、令和5年12月に上尾市子ども・子育て支援に関するアンケート調査を実施しました。

(3)パブリックコメントの実施

計画を策定する過程においては、計画案の内容を公開し、広く市民の意見の収集に取り組むとともに、こどもにもわかりやすいパンフレットを作成し、こどもからの意見の収集にも取り組みました。

第2章

上尾市の現状

第2章 上尾市の現状

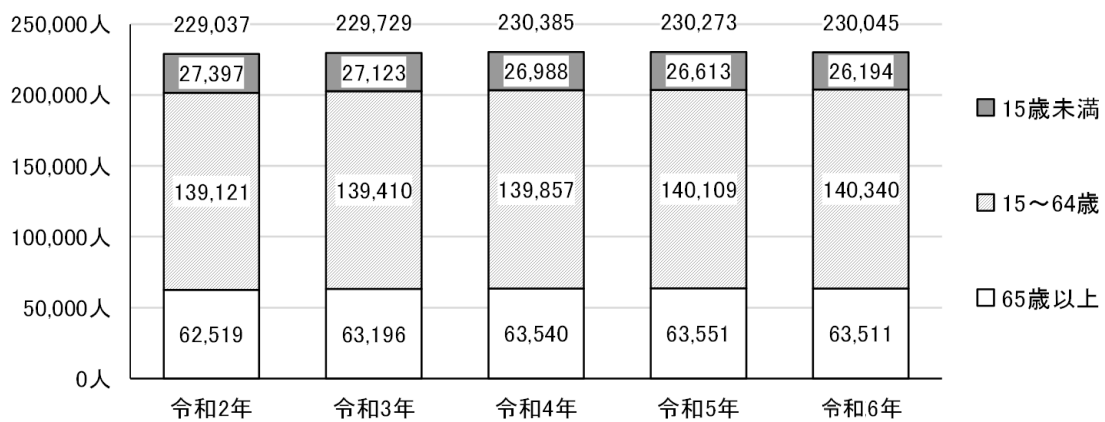
1 人口と世帯の状況

(1) 総人口及び年齢3区分別人口

本市の総人口は、令和4年を境に微減しており、令和6年では230,045人となっています。

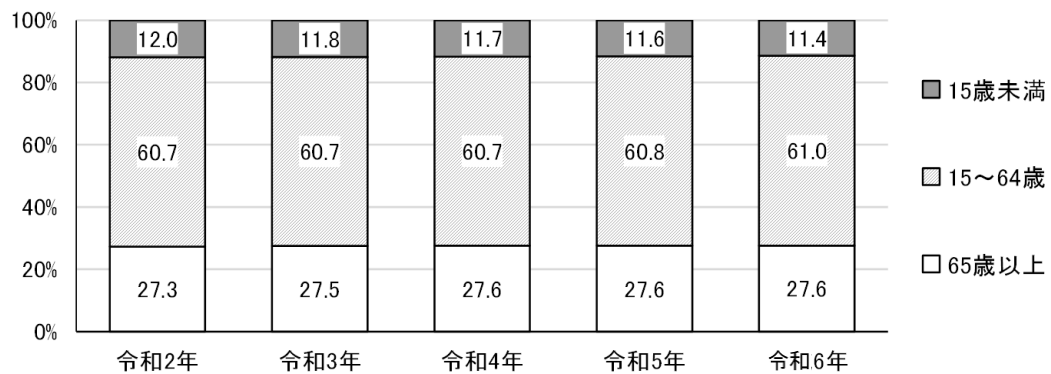
年齢3区分別の人口は、65歳以上の高齢者人口が横ばいで推移しているのに対し、15歳未満の年少人口は減少、15～64歳の生産年齢人口は増加で推移しています。

■ 総人口及び年齢3区分人口の推移



資料：住民基本台帳(各年4月1日現在)

■ 年齢3区分人口構成比の推移

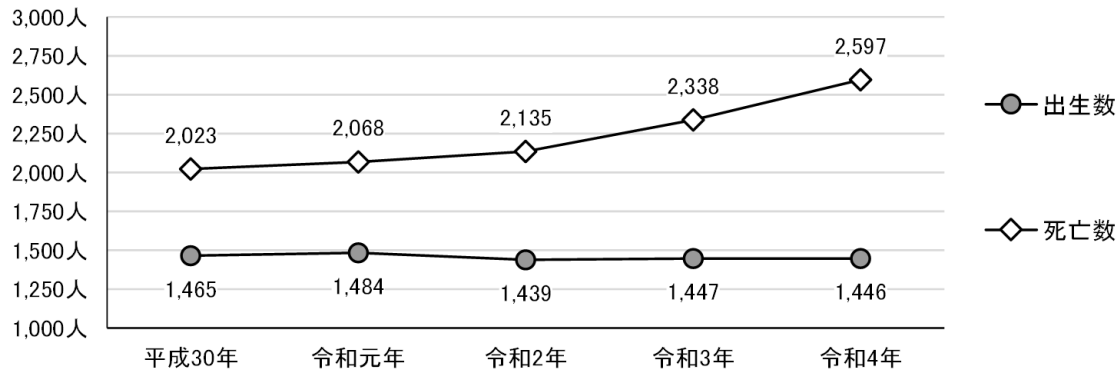


資料：住民基本台帳(各年4月1日現在)

(2)自然動態

本市の出生数及び死亡数の推移をみると、死亡数が出生数を上回る自然減の傾向にあります。

■出生数及び死亡数の推移

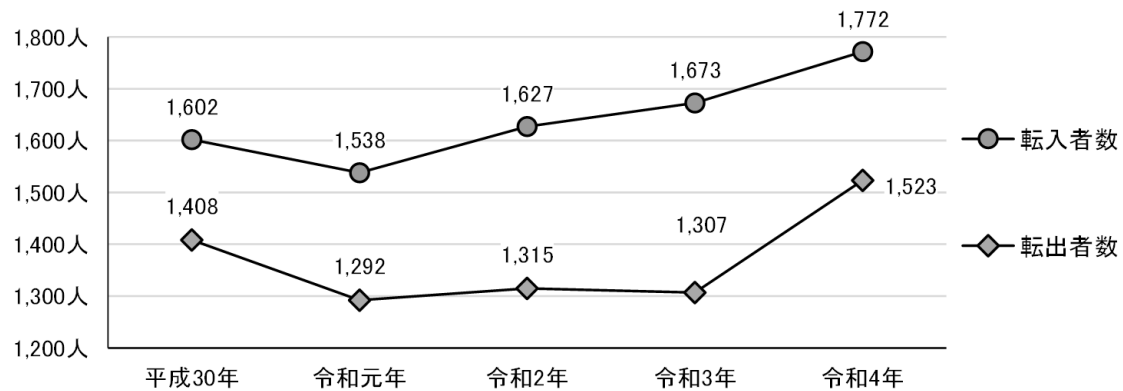


資料:埼玉県人口動態概況

(3)社会動態

本市の転入者数及び転出者数の推移をみると、令和4年に転出者数が増加しましたが、転入者も増えていることから、転入者数が転出者数を上回る転入超過となっています。

■転入者数及び転出者数の推移

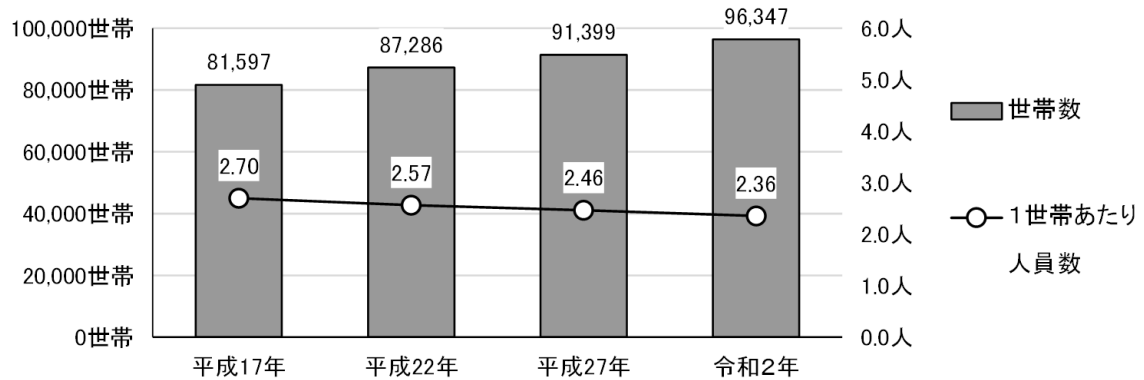


資料:埼玉県推計人口

(4)世帯数

本市の世帯数は増加しており、令和2年には96,347世帯となっています。
1世帯あたり人員数は減少しており、核家族化が進んでいることがわかります。

■世帯数と1世帯あたり人員数の推移



資料：国勢調査

(5)世帯類型

本市の世帯類型をみると、単独世帯が年々増加しており、令和2年には3割を超えています。その一方で、三世代世帯の減少幅は大きくなっています。

核家族世帯の内訳をみると、夫婦と子どもの世帯が減少し、夫婦のみの世帯やひとり親と子どもの世帯が増加しています。

■世帯類型による世帯数の推移

(単位：世帯)

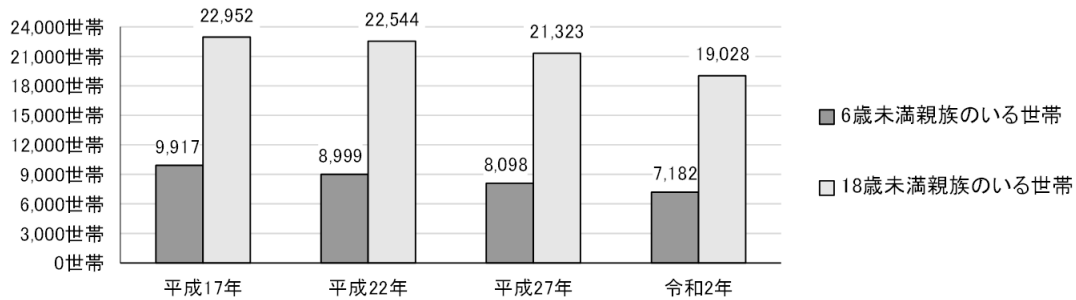
	平成17年	平成22年	平成27年	令和2年
単独世帯	17,796	21,467	25,453	29,866
核家族世帯	56,755	58,716	59,618	58,454
夫婦のみ	17,180	19,179	20,109	20,628
夫婦と子ども	32,544	31,585	30,895	28,863
男親と子ども	1,234	1,368	1,440	1,483
女親と子ども	5,797	6,584	7,174	7,480
三世代世帯	4,746	4,182	3,508	2,792
その他の世帯	2,300	2,772	2,751	5,235
一般世帯数(合計)	81,597	87,137	91,330	96,347

資料：国勢調査

(6)子どものいる世帯数

18歳未満のこどもがいる世帯について、令和2年の国勢調査では、6歳未満の親族のいる世帯は7,182世帯、18歳未満親族のいる世帯は19,028世帯となっており、子どものいる世帯は年々減少している状況です。

■子どもがいる世帯数の推移



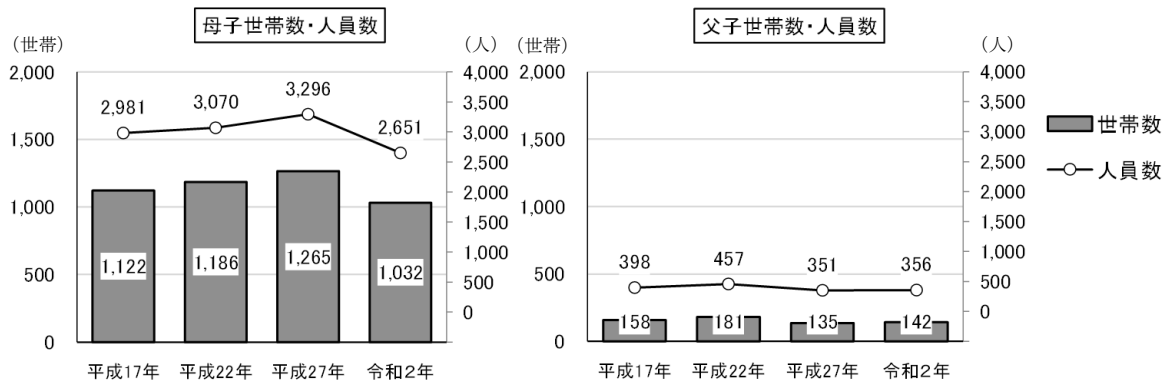
資料：国勢調査

(7)母子世帯・父子世帯

本市の母子世帯数について、平成27年をピークに減少しており、令和2年では1,032世帯となっています。世帯人員数も世帯数と同じ傾向がみられます。

父子世帯数では、平成22年の181世帯をピークに減少傾向にありますが、令和2年では142世帯と微増しています。また、世帯人員数も世帯数と同じ傾向がみられます。

■母子世帯及び父子世帯の推移



資料：国勢調査

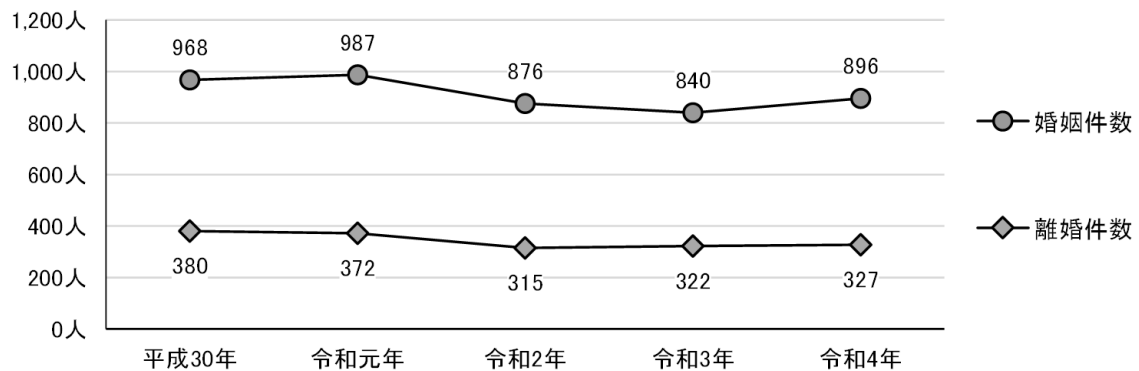
2 婚姻・出産等の状況

(1) 婚姻・離婚

本市の婚姻件数は、令和元年以降減少傾向がみられましたが、令和4年では896件と盛り返しています。

離婚件数は微増しており、令和4年では327件となっています。

■婚姻件数・離婚件数の推移



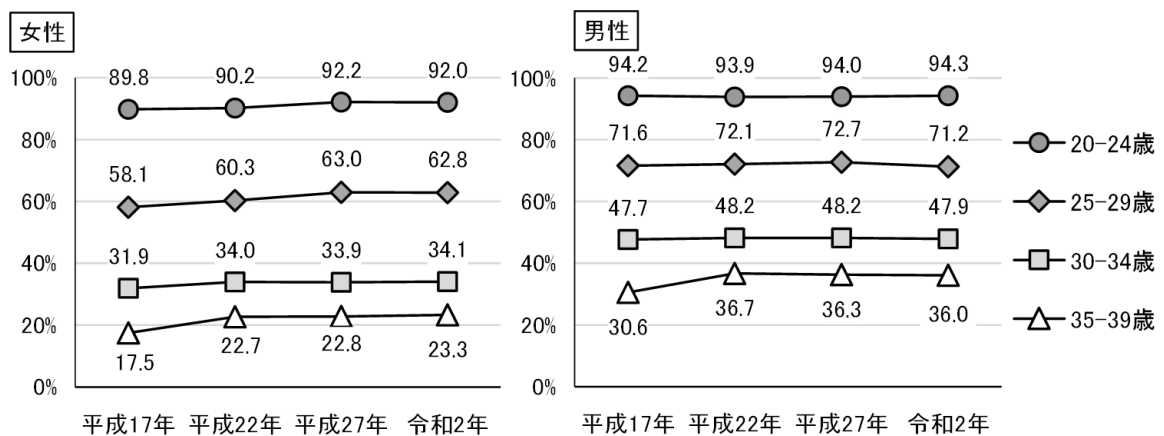
資料：埼玉県人口動態概況

(2) 未婚率

男女ともに年代が低いほど未婚率は高くなっています。また、女性より男性の未婚率が高い傾向がみられます。

女性では、15年間で20～24歳では2.2ポイント上昇、25～29歳では4.7ポイント上昇しています。男性は、女性と比較しても大きな増加・減少の傾向はみられず、横ばいとなっています。

■未婚率の推移



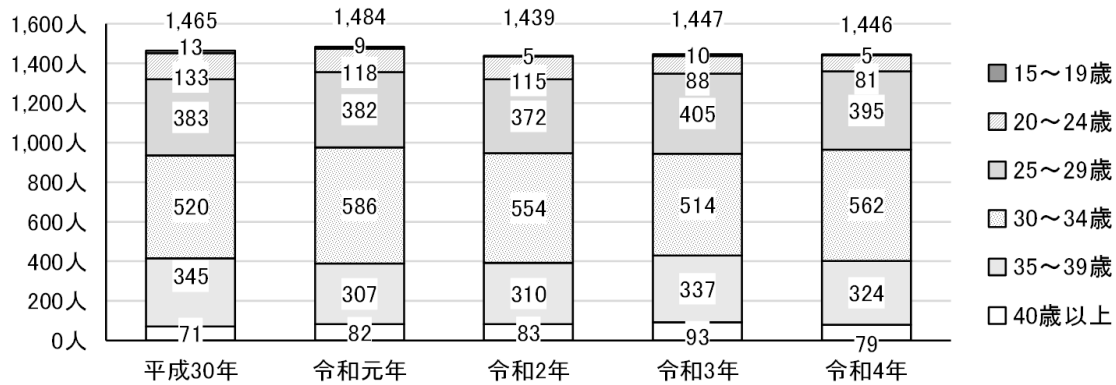
資料：国勢調査

(3)出生数

本市の出生数は、令和元年の1,484人を境に減少傾向がみられており、令和4年は1,446人となっています。

母親の年齢別出生数は、いずれの年においても30～34歳の出生数が最も多くなっています。

■母親の年齢別出生数の推移

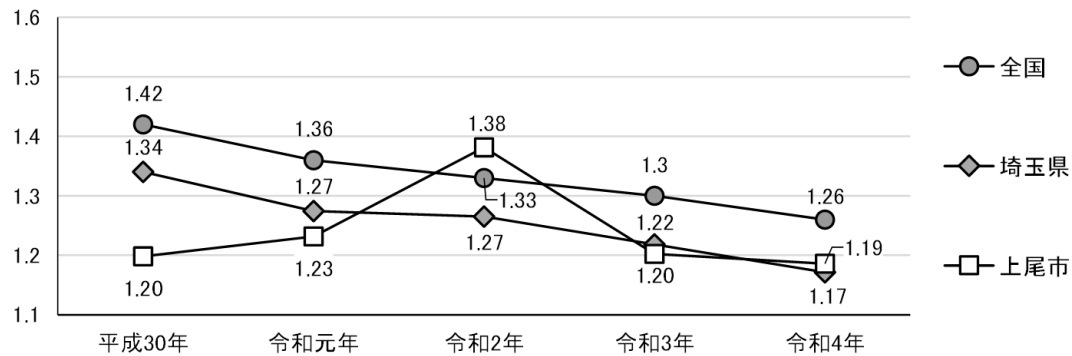


資料：保健統計年報(H30～R3)
合計特殊出生率の年次推移(R4)(年齢不詳は除く)

(4)出生率

本市の合計特殊出生率は、令和4年で1.19となっており、全国の数値は下回っているものの、埼玉県の数値を0.02ポイント上回っています。

■合計特殊出生率の推移

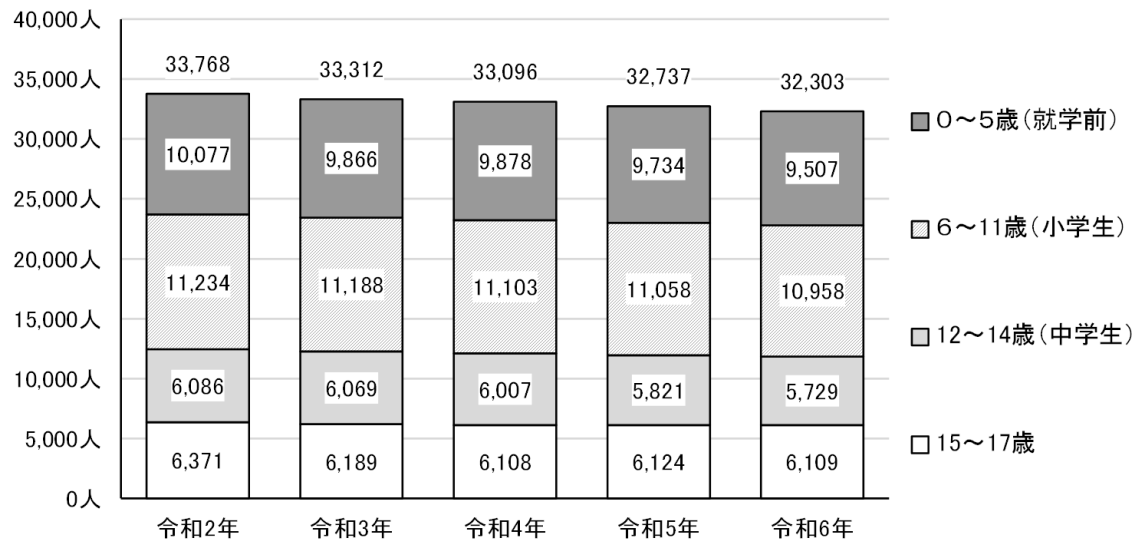


資料：埼玉県人口動態概況

(5)児童数

本市の18歳未満の児童数は年々減少しており、令和6年では32,303人となっており、令和2年から1,465人減少しています。なかでも0～5歳では、令和6年が9,507人に対し、令和2年が10,077人と570人減少しています。

■児童数の推移



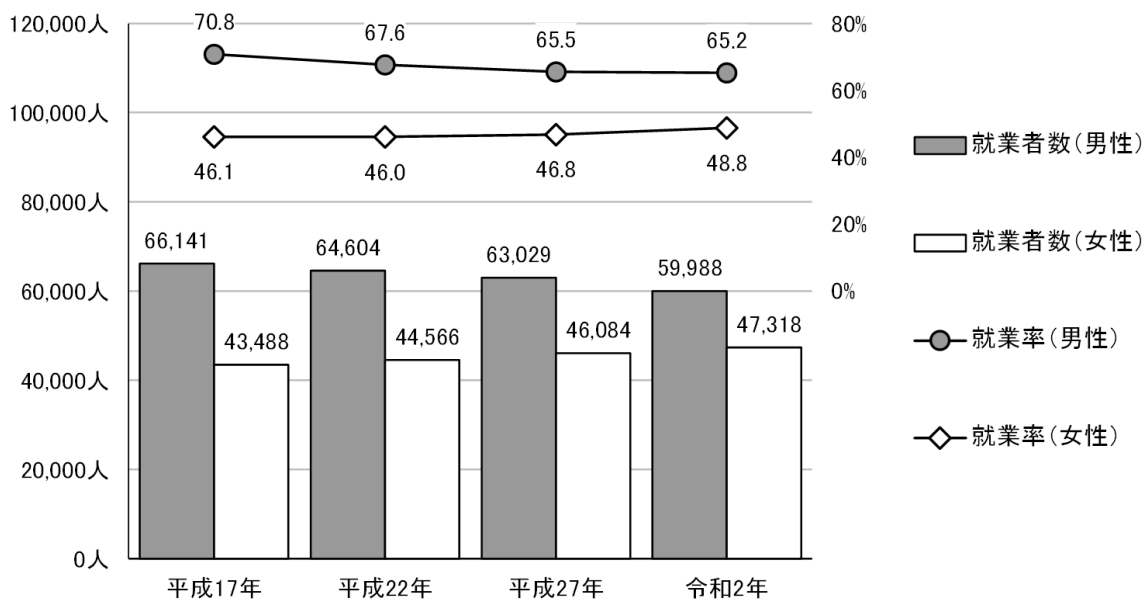
資料:住民基本台帳(各年4月1日現在)

3 就業の状況

(1) 就業者数・就業率

本市の就業者数では、男性は減少しているのに対し、女性は増加しています。
就業率でも就業者数と同じ傾向が見られます。

■ 就業者数の推移



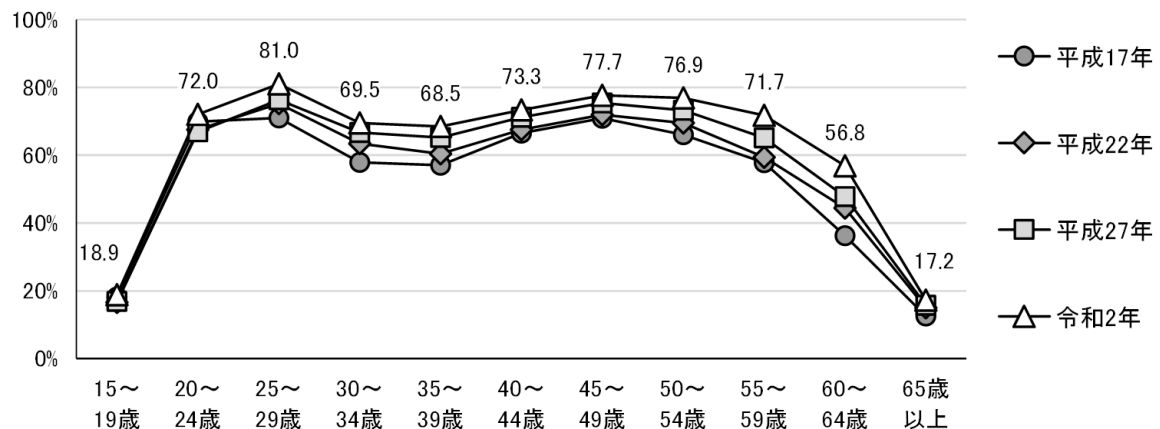
資料:国勢調査

(2)年齢別労働力率

年齢別の労働力率は男性が下降傾向にある中で、女性は上昇傾向にあり、働く女性の割合が増えています。

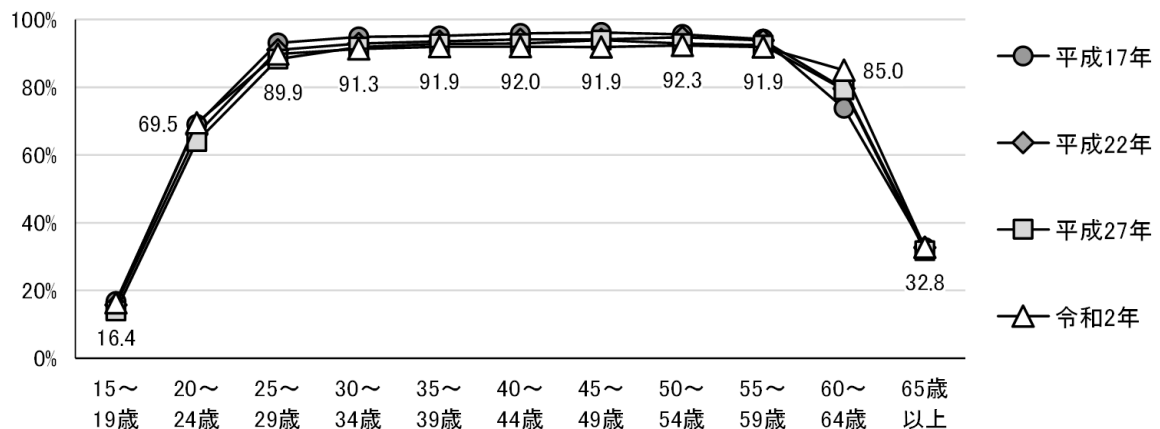
また、女性の年齢別の労働力率を年齢に沿ってみると、25～29歳をピークに減少し、さらに40歳を超えると労働力率は再び高くなる「M字曲線」を示しています。30代前後で結婚や出産を理由として離職する割合が多くなっているものと考えられますが、その差は年々小さくなっています。

■女性の年齢別労働力率



資料:国勢調査

■男性の年齢別労働力率



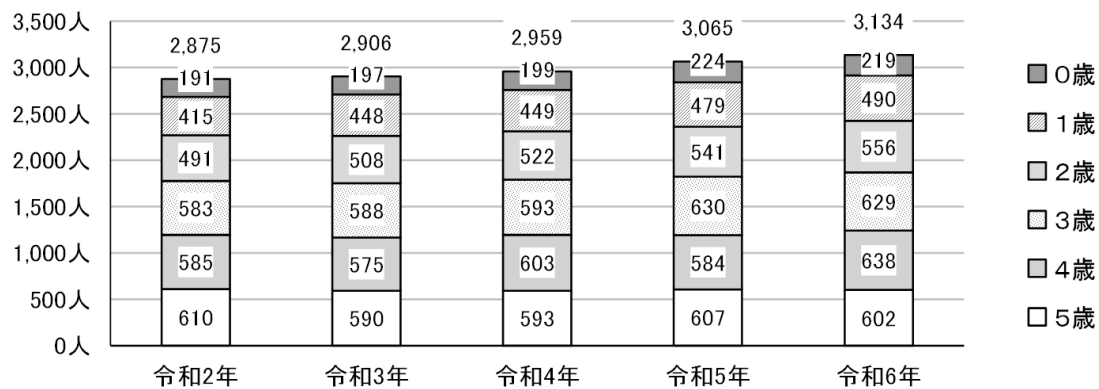
資料:国勢調査

4 教育・保育事業の状況

(1) 保育所入所児童

本市の保育所の入所児童数は令和6年で3,134人となり、令和5年と比較して69人、令和2年と比較して259人増加しています。

■保育所の入所児童数の推移

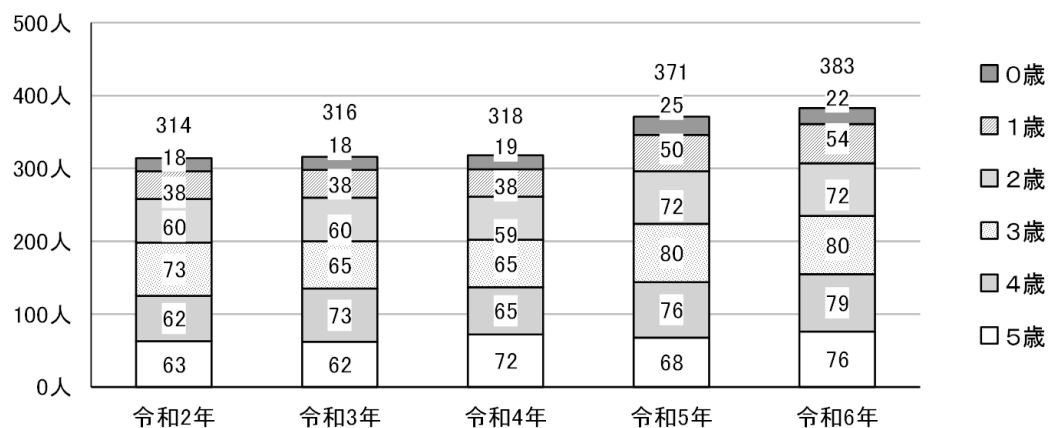


資料: 保育課(各年4月1日現在)

(2) 認定こども園入所児童

本市の認定こども園の入所児童数は、令和6年で383人となり、令和5年と比較して12人、令和2年と比較して69人増加しています。

■認定こども園の入所児童数の推移

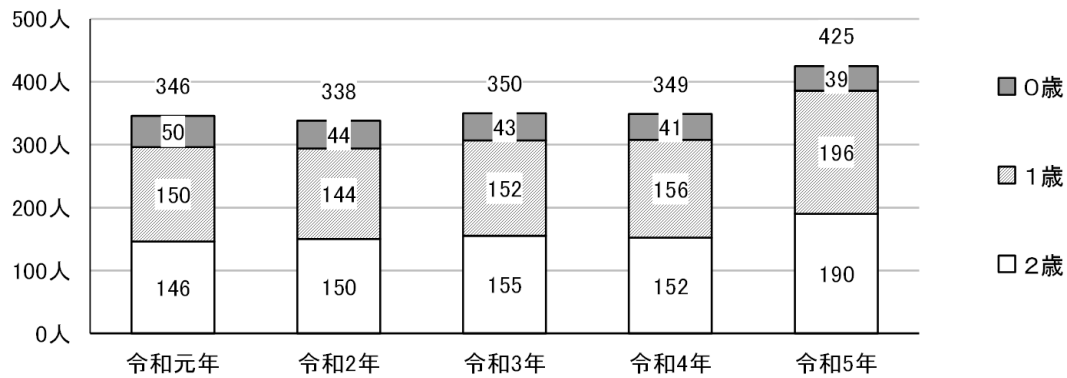


資料: 保育課(各年4月1日現在)

(3)地域型保育事業利用児童

地域型保育事業を利用している児童の数は、令和4年までほぼ横ばいで推移していましたが、令和5年は425人と令和4年と比較して76人増加しています。

■地域型保育事業利用児童数

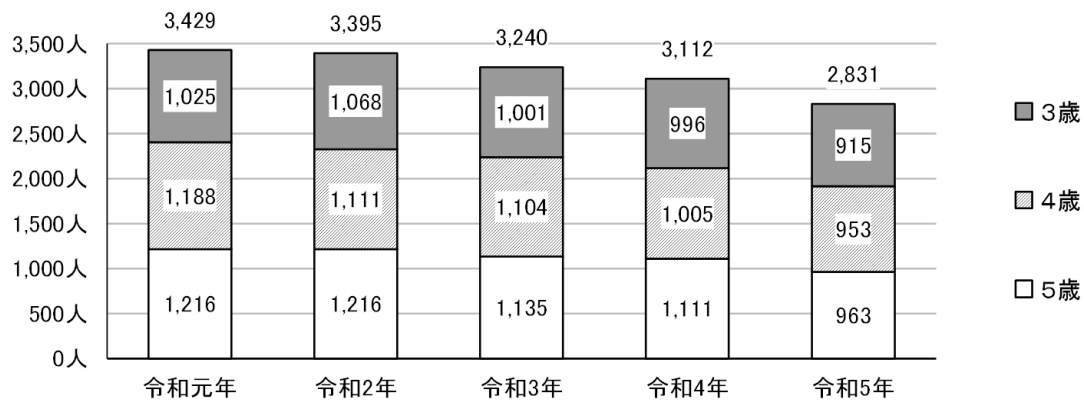


資料:保育課(各年4月1日現在)

(4)幼稚園在園者

本市の幼稚園の在園者数は、令和元年の3,429人をピークに減少しており、令和5年では2,831人となっています。

■私立幼稚園の在園者数



(単位:人)

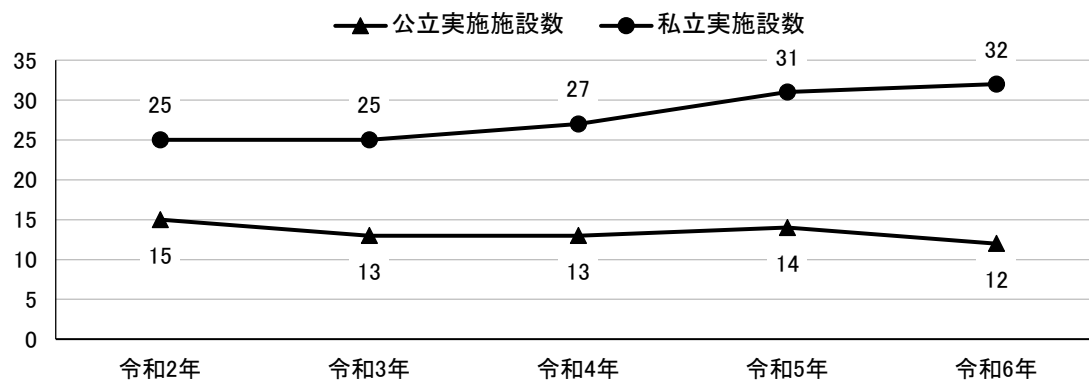
		令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
定員数		4,895	4,895	4,895	4,895	4,655
在園者数	3歳	1,025	1,068	1,001	996	915
	4歳	1,188	1,111	1,104	1,005	953
	5歳	1,216	1,216	1,135	1,111	963
	合計	3,429	3,395	3,240	3,112	2,831

資料:学校基本調査(各年5月1日現在)

(5)延長保育事業(時間外保育事業)

保護者の就労形態の多様化に対応し、令和6年4月現在、公立保育所12か所、私立保育園、認定こども園32か所の合計44か所で延長保育事業を行っています。

■延長保育事業実施施設数

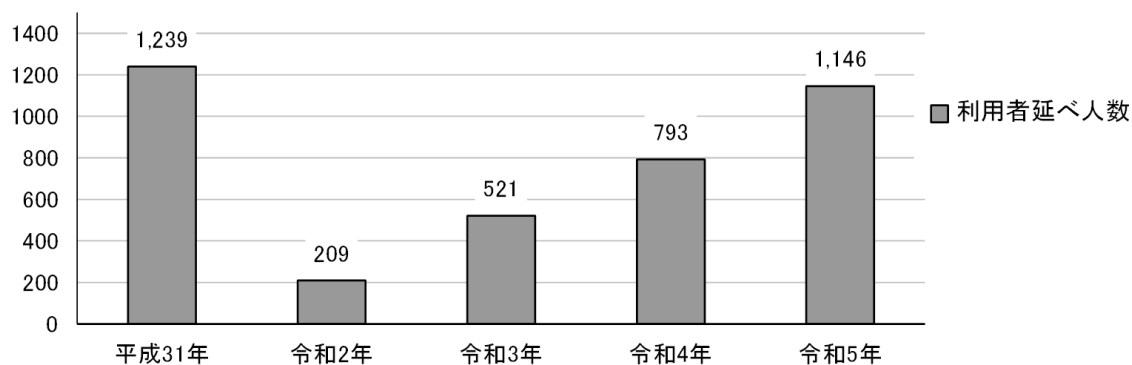


資料:保育課

(6)病児・病後児保育事業

本市では令和6年4月現在、病院併設で2か所、保育所2か所で病児・病後児保育を行っており、利用者(延べ人数)は令和5年度で1,146人となっています。

■病児・病後児保育事業利用者



資料:保育課

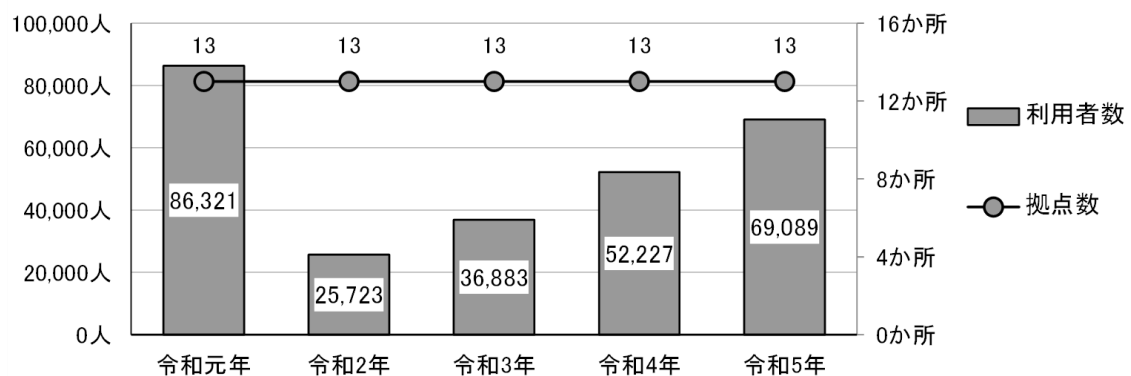
5 主な子育て支援サービスの状況

(1) 地域子育て支援拠点

令和5年4月現在、本市には子育て支援センターをはじめ市内の保育所(園)や認定こども園など13か所に地域子育て支援拠点を設置しており、育児相談や子育てに関するイベントや講座等を行っています。

地域子育て支援拠点の利用者数は、新型コロナウイルス感染症の流行を受けて、令和2年度に大きく減少しましたが、令和3年度以降、年を追うごとに回復傾向がみられます。

■地域子育て支援拠点利用者数、拠点数

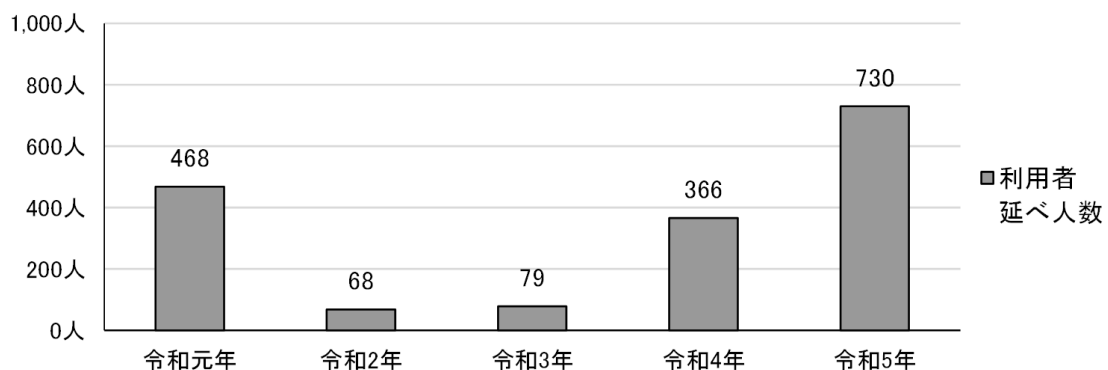


資料:子ども支援課

(2) 子育てサロン

令和6年4月現在、文化センターで、乳幼児と保護者を対象にした交流の場として主任児童委員による子育てサロンを行っており、利用延べ人数は令和5年度で730人となっています。

■子育てサロン利用者数

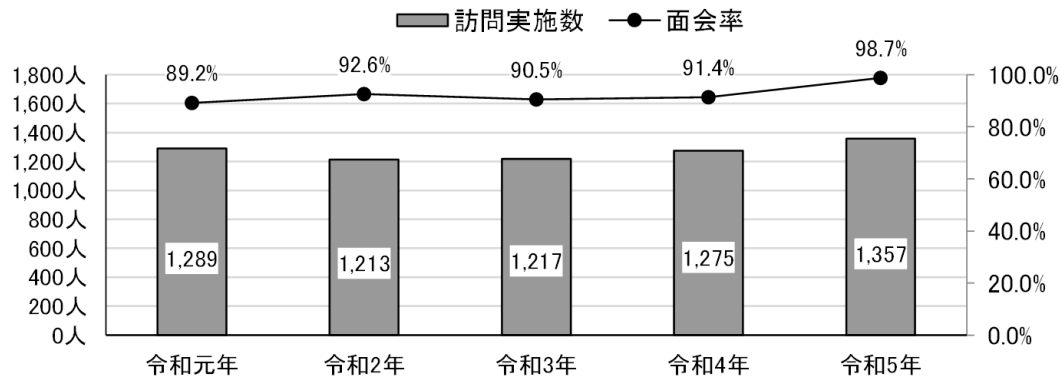


資料:子ども支援課

(3)乳児家庭全戸訪問事業(妊産婦・新生児訪問)

市内の乳児のいる全ての家庭を対象とした、乳児家庭戸別訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)を実施しています。育児に関する様々な悩みや不安を聞くとともに、子育て支援に関する情報を提供することにより、孤立を予防し、家庭と地域社会をつなぐ最初の機会を提供しています。

■乳児家庭全戸訪問事業(妊産婦・新生児訪問)訪問実施数、面会率



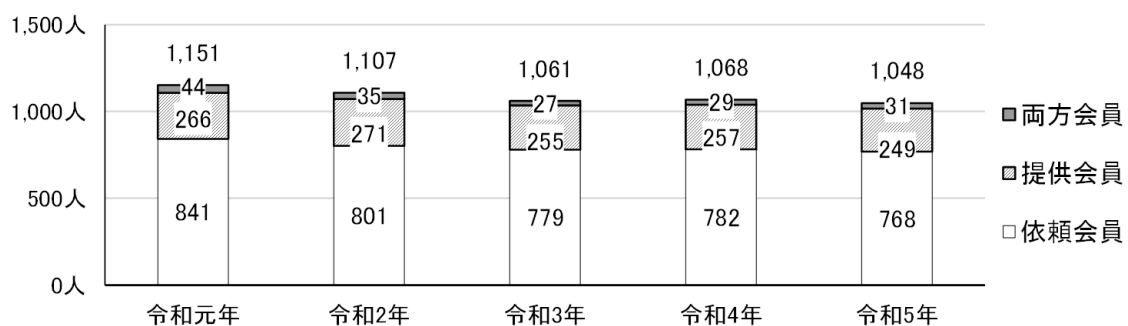
資料:健康増進課

(4)ファミリー・サポート・センター事業

子育ての援助を行いたい人(提供会員)と援助を受けたい人(依頼会員)による会員組織で、0歳から小学校6年生までを対象とした会員間の相互援助を行っています。

会員数は、依頼会員、提供会員ともに減少傾向にあります。会員構成は、提供会員より依頼会員が多くなっています。

■ファミリー・サポート・センター事業会員数

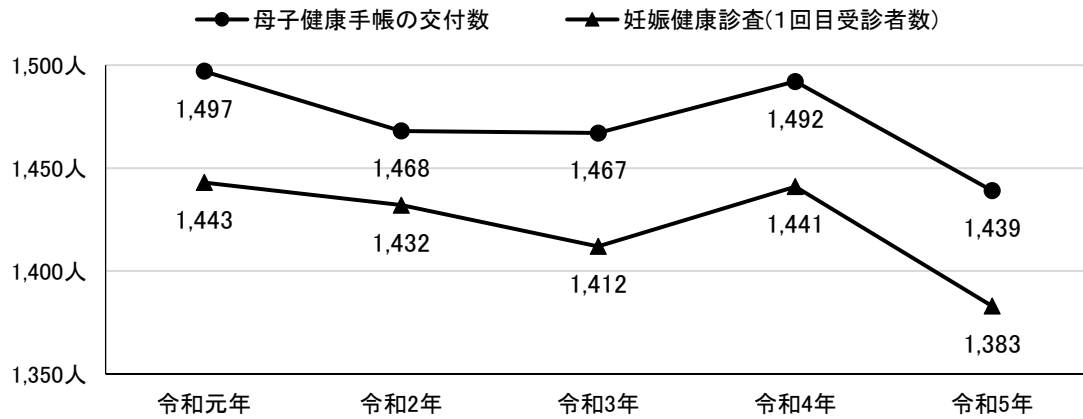


資料:子ども支援課

(5) 妊娠中からの支援

妊娠中からの支援として、各種母子保健事業を実施しており、母子健康手帳の交付数、妊婦健康診査(第1回目受診者数)ともに令和3年度まで減少していましたが、令和4年度は増加に転じたものの、令和5年度では再び減少しています。

■ 妊娠中からの支援(母子手帳交付数、妊娠健康診査受診者数)



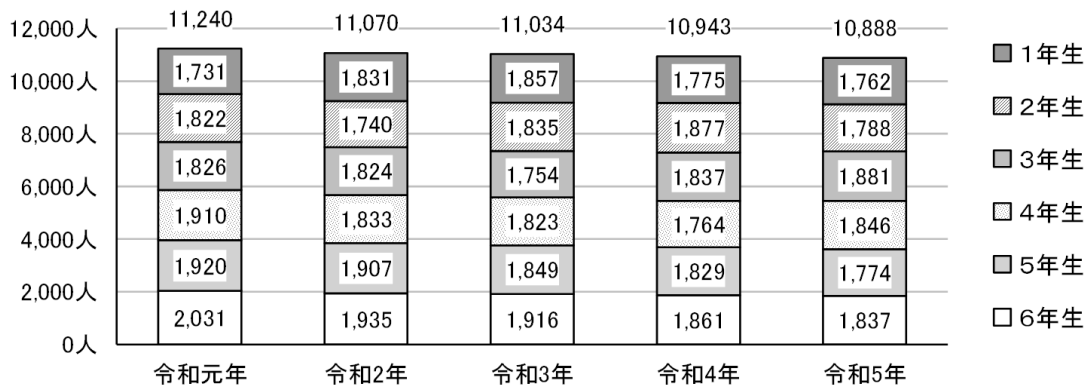
資料:健康増進課

6 児童・生徒の状況

(1) 小学校児童

本市の小学校児童数は微減傾向にあり、令和5年は10,888人となっています。

■ 小学校の児童数

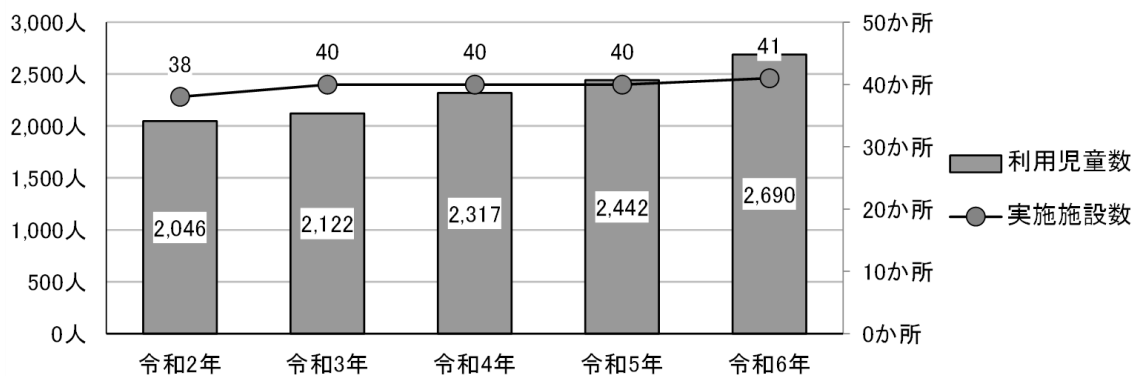


資料: 学校基本調査(各年5月1日現在)

(2) 学童保育(放課後児童クラブ)

本市の学童保育(放課後児童クラブ)は、令和6年4月現在41か所あり、利用児童数は2,690人と増加しています。

■ 学童保育(放課後児童クラブ)の利用者数

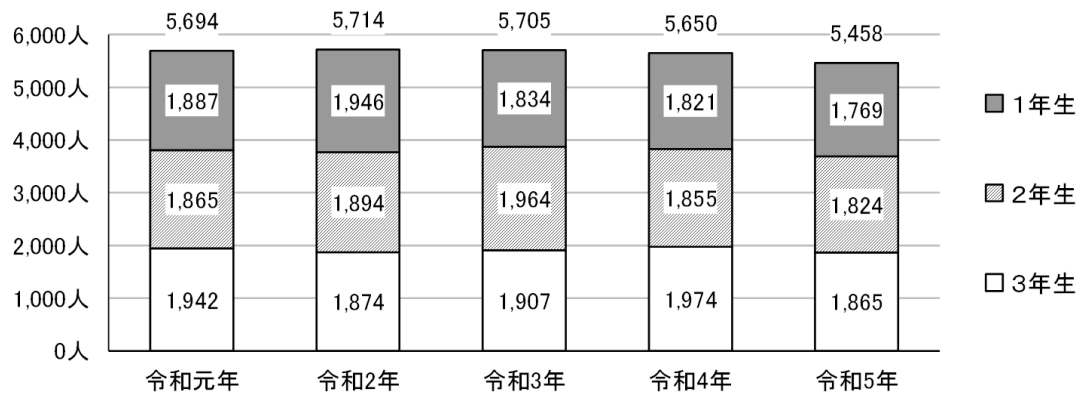


資料: 青少年課

(3) 中学校生徒

本市の中学校生徒数は、減少傾向にあり、令和5年では5,458人となっています。

■ 中学校の生徒数



資料：学校基本調査(各年5月1日現在)

(4) 児童館

本市には、児童館が2か所(アッピーランド、こどもの城)があり、乳幼児から中・高校生まで幅広い世代が利用しています。

■ 児童館の利用者数

■ 児童館アッピーランド入館者数

(単位：人)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
乳幼児	35,318	6,351	12,970	21,538	24,893
小学生	23,514	6,293	7,870	13,122	17,875
中学生	4,619	294	975	1,663	1,766
高校生	1,712	67	125	168	159
合計	65,163	13,005	21,940	36,491	44,693

資料：青少年課

■ 児童館こどもの城入館者数

(単位：人)

	令和元年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年
乳幼児	67,635	15,326	27,247	47,116	56,267
小学生	28,139	4,289	9,792	22,640	30,478
中学生	1,625	298	843	1,765	2,694
高校生	121	9	59	114	155
合計	97,520	19,922	37,941	71,635	89,594

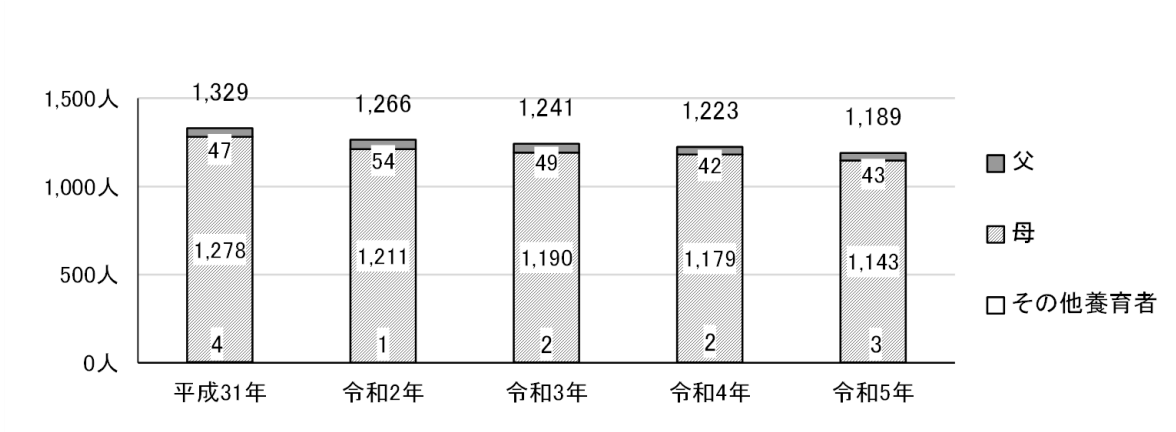
資料：青少年課

7 経済的支援の状況

(1)児童扶養手当受給者数

本市の児童扶養手当受給者数は、減少傾向で推移しています。令和5年は1,189人となっており、令和元年より140人減少しています。

■児童扶養手当受給者数の推移



資料：子ども支援課(各年3月末時点)

※ひとり親医療、児童手当などのグラフを追加予定

8 アンケート調査結果について

より一層の子育て支援施策や若者支援の充実に向けて、「上尾市こども計画」の資料とするため、保育ニーズや子育て支援サービスの利用状況や利用意向、また、子育て世帯の生活実態、要望・意見や、小学生・中学生・高校生・若者の生活実態、将来について、要望・意見などを把握することを目的に、令和5年11月にアンケート調査を実施しました。

■調査の対象

	調査対象者	抽出方法	調査方法
1	就学前児童保護者	住民基本台帳より無作為抽出	郵便発送、郵便・Web回収
2	小学5年生児童	市内22校の小学5年生全員	学校配布、学校・Web回収
	中学2年生生徒	市内11校の中学2年生全員	学校配布、学校・Web回収
3	小学5年・中学2年保護者	対象の保護者全員	学校配布、学校・Web回収
4	16～18歳市民	住民基本台帳より無作為抽出	郵便発送、郵便・Web回収
5	19～49歳市民	住民基本台帳より無作為抽出	郵便発送、郵便・Web回収

■配布の方法・調査時期

令和5年11月24日～12月11日【郵便回収】
～12月15日【学校回収】

■回収状況

	対象者	配付数	回収数(Web回答)	有効回収数	回収率(%)
1	就学前児童保護者	3,000	1,676(662)	1,674	55.8%
2	小学5年生児童	1,775※	1,278(493)	1,252	70.5%
	中学2年生生徒	1,831※	1,149(529)	1,130	61.7%
3	小学5年・中学2年保護者	3,604	2,281(1,079)	2,255	62.6%
4	16～18歳市民	1,000	317(154)	316	31.6%
5	19～49歳市民	1,100	394(189)	394	35.8%

※配布数は対象者全数ですが、学校を欠席するなど、配布できていない場合があります。

■生活困難度の判定について

(1)判定方法

生活困難度の判定については、埼玉県で平成30年度に実施された「子どもの生活に関する調査」における生活困難層の判定方法を参考とし、調査の各設問(要素1→世帯人員、世帯の年間手取り収入、要素2→ライフラインに関わる支払いの滞り等)により生活困難度を判定しました。

生活困難度は「生活状況」と表現し、生活困難層(生活困難層Ⅰ～Ⅲ)、中間層(生活困難層Ⅳ・Ⅴ)、非該当層(非生活困難層)の3区分としています。

生活状況	生活困難層			中間層		非該当層		
世帯員	生活困難層Ⅰ	生活困難層Ⅱ	生活困難層Ⅲ +要素2が2つ以上	生活困難層Ⅳ +要素2が1つ以下	生活困難層Ⅴ	非生活困難層	非生活困難層	(参考) 国の生活困難層の基準となる額
	2人	85万円未満	175万円未満	260万円未満	345万円未満	430万円未満	430万円以上	173万円
	3人	105万円未満	210万円未満	315万円未満	420万円未満	525万円未満	525万円以上	211万円
	4人	120万円未満	245万円未満	365万円未満	485万円未満	605万円未満	605万円以上	244万円
	5人	135万円未満	275万円未満	410万円未満	545万円未満	680万円未満	680万円以上	273万円
	6人	150万円未満	300万円未満	450万円未満	600万円未満	750万円未満	750万円以上	299万円
	7人	160万円未満	325万円未満	485万円未満	645万円未満	805万円未満	805万円以上	323万円
	8人	175万円未満	345万円未満	520万円未満	695万円未満	870万円未満	870万円以上	345万円
	9人	185万円未満	365万円未満	550万円未満	735万円未満	920万円未満	920万円以上	366万円

同一の封筒により回収された保護者調査票と児童生徒調査票に対し、ナンバリングによる紐付けを行うことにより、児童生徒調査においても、生活状況別の分析を行っています。

【要素1】

世帯人員と世帯の手取り収入を県の示す基準に照らし合わせ、生活困難層と非生活困難層に振り分ける。

設問番号	内容
【就学前児童保護者】問 6 【児童生徒保護者】問8	あなたとお子さんを含めた、家族全員の人数は何人ですか。 1. 2人 2. 3人 3. 4人 4. 5人 5. 6人 6. 7人 7. 8人 8. 9人 9. 10人以上
【就学前児童保護者】問 54 【児童生徒保護者】問 64	昨年1年間(令和 4 年1月から 12 月)のご家族の手取り収入(税金や保険料を引いた、実際に手元に入ってくるお金)の額を教えてください。(就労で得た収入のほか、公的な手当や援助による収入なども含めた1年間の手取り収入になります。) 1. 収入はない(0円) 2. 1～50 万円未満 3. 50～100 万円未満 4. 100～175 万円未満 5. 175～210 万円未満 6. 210～245 万円未満 7. 245～275 万円未満 8. 275～300 万円未満 9. 300～350 万円未満 10. 350～400 万円未満 11. 400～500 万円未満 12. 500～600 万円未満 13. 600～700 万円未満 14. 700～800 万円未満 15. 800～900 万円未満 16. 900～1000 万円未満 17. 1000 万円以上 ※P2 の表の所得段階に近い選択肢(金額)の区分を適用。

【要素2】

生活困難層ⅢとⅣの区分に使用するもので、過去1年間に購入できなかった経験、支払えなかった経験について、

①食料 ②衣服 ③電話料金 ④電気料金 ⑤ガス料金 ⑥水道料金 ⑦家賃

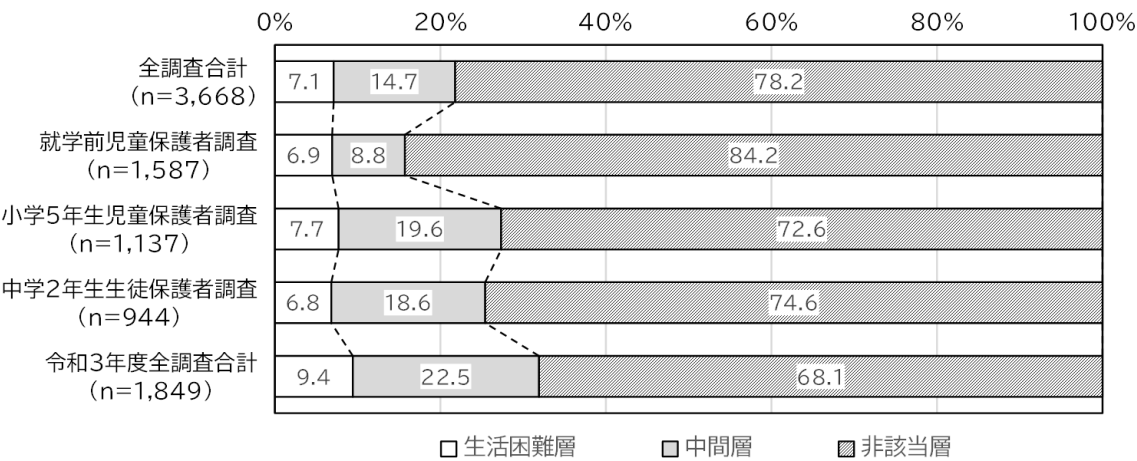
上記の7項目のうち、2項目以上に該当する人を生活困難層Ⅲ、1つ以下の人を生活困難層Ⅳと判定する。

設問番号	内容
【就学前児童保護者】問57 【児童生徒保護者】問66	過去1年間の家族が必要とする食料が買えなかった経験 「よくあった」または「ときどきあった」のいずれかを選択
【就学前児童保護者】問58 【児童生徒保護者】問67	過去1年間の家族が必要とする衣服が買えなかった経験 「よくあった」または「ときどきあった」のいずれかを選択
【就学前児童保護者】問 60 【児童生徒保護者】問68	過去1年間の料金未払い経験 「電話料金」「電気料金」「ガス料金」「水道料金」「家賃」のいずれかで「あった」を選択

(2)各調査における生活困難層の割合

生活困難層の割合は、全体では 7.1%、就学前児童保護者調査では 6.9%、小5児童保護者調査では 7.7%、中2生徒保護者調査では 6.8%となっています。

■各調査における生活困難層の割合(無回答を除く)



■全調査合計

調査数	生活困難層	中間層	非該当層
3,668	262	539	2,867
100.0%	7.1%	14.7%	78.2%

■就学前児童保護者調査

調査数	生活困難層	中間層	非該当層
1,587	110	140	1,337
100.0%	6.9%	8.8%	84.2%

■小学5年生児童保護者調査

調査数	生活困難層	中間層	非該当層
1,137	88	223	826
100.0%	7.7%	19.6%	72.6%

■中学2年生生徒保護者調査

調査数	生活困難層	中間層	非該当層
944	64	176	704
100.0%	6.8%	18.6%	74.6%

※調査結果について

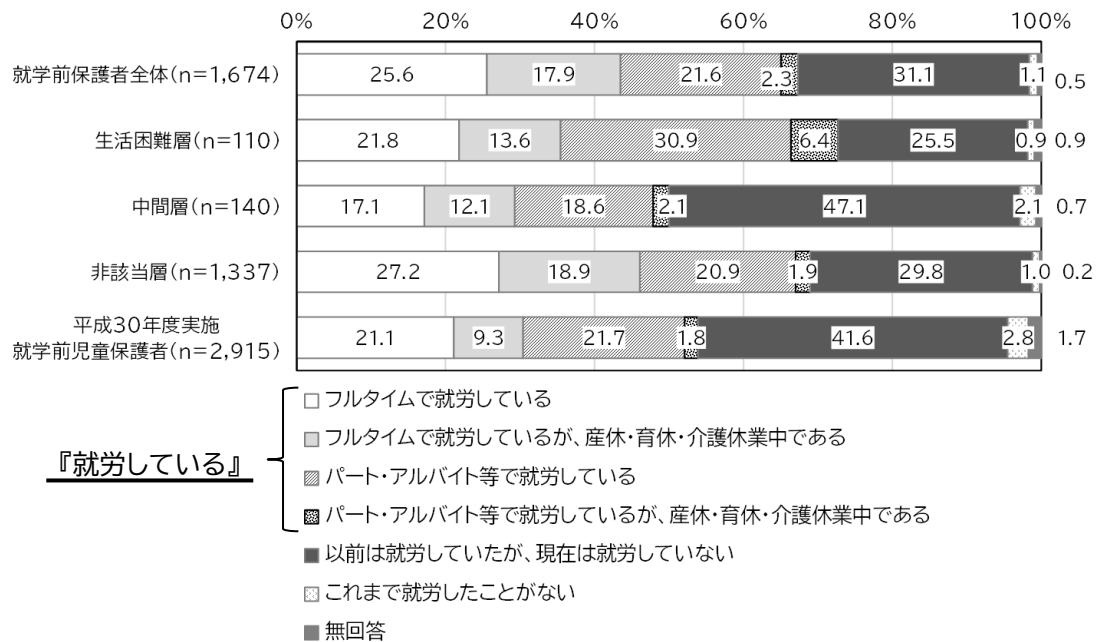
- 【n=***】という表記は、その項目の有効回答者数で、比率算出の基礎となります。
- 回答は、各項目の回答該当者数を基数とした回答率(%)で示しています。
- 回答率は、小数点第2位を四捨五入しているため、合計が100.0%にならない場合があります。
- 複数回答可の項目では、その項目に対して有効な回答をした者の数を基数として比率算出を行っているため、回答率の合計は100.0%を超えることがあります。
- 説明文及びグラフで、選択肢の語句を一部簡略化して表しています。

(1)保護者の就業状況

母親の現在の就労状況については、「以前は就労していたが、現在は就労していない」が31.1%で最も多く、次いで「フルタイムで就労している」が25.6%、「パート・アルバイト等で就労している」が21.6%となっています。

母親の生活状況別では、中間層で「以前は就労していたが、現在は就労していない」の割合が高くなっています。

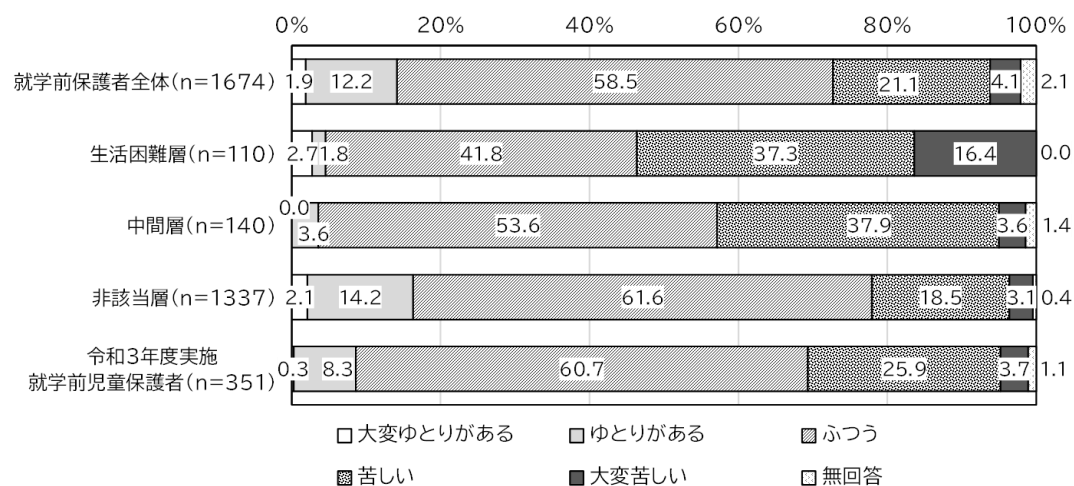
◆母親の就業状況(就学前児童保護者)



(2)現在の暮らしの状況

現在の暮らしの状況については、「ふつう」が58.5%で最も多く、次いで「苦しい」が21.1%、「ゆとりがある」が12.2%となっています。生活状況別では、生活困難層で「大変苦しい」の割合が他の層より高くなっています。令和3年度調査と比較して、「大変ゆとりがある」が1.6ポイント、「ゆとりがある」が3.9ポイント増加し、相対的に「苦しい」が減少しています。

◆現在の暮らしの状況(就学前保護者)



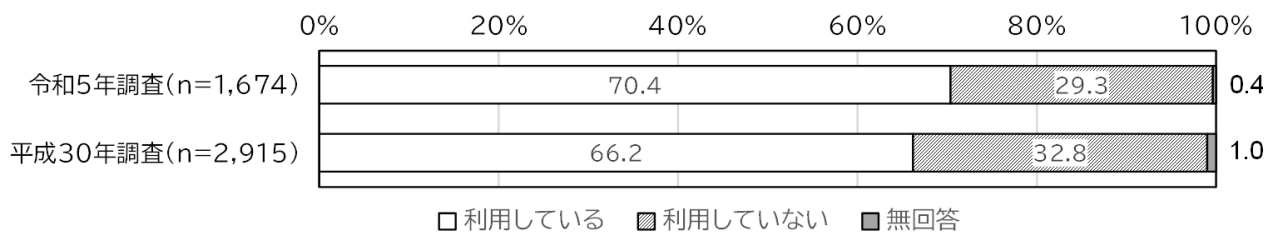
(3) 平日に定期利用している教育・保育事業の利用状況

幼稚園や保育所などの「定期的な教育・保育の事業」の利用は、「利用している」が70.4%、「利用していない」が29.3%となっています。平成30年調査と比較すると、「利用している」の割合が4.2ポイント増加しています。

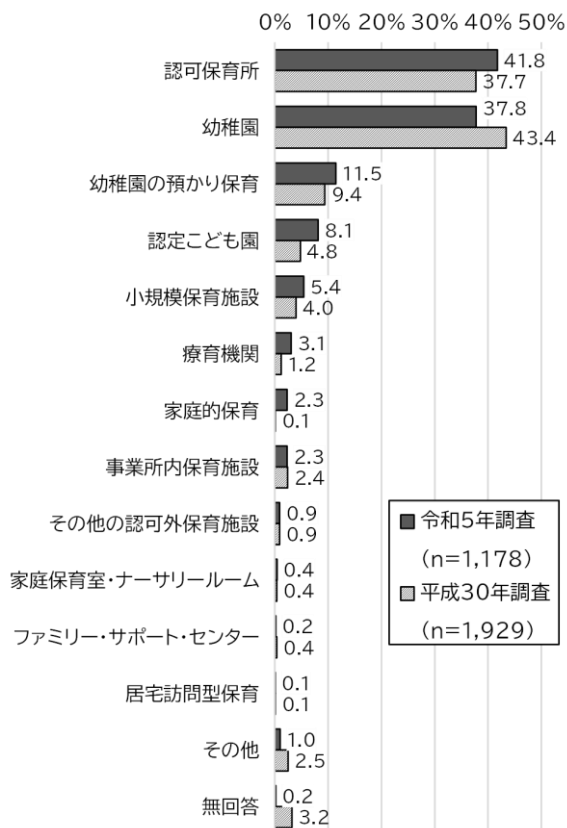
平日の教育・保育の事業について、「認可保育所」が41.8%で最も多く、次いで「幼稚園」が37.8%、「幼稚園の預かり保育」が11.5%となっています。平成30年調査と比較すると、「認可保育所」と「幼稚園」の利用率が逆転しています。

定期的に利用したい平日の教育・保育の事業は、「幼稚園」が54.7%で最も多く、次いで「幼稚園の預かり保育」が51.4%、「認可保育所」が49.0%となっています。平成30年調査と比較すると、「幼稚園」の利用希望が減少しています。

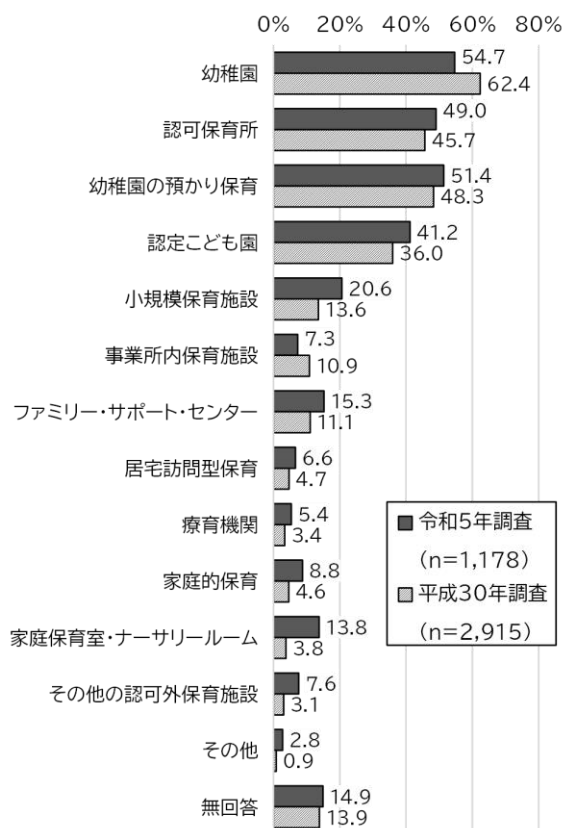
◆ 定期的な教育・保育の事業の利用状況(就学前児童保護者)



◆ 平日の定期的な教育・保育事業の利用状況 (平成30年調査との比較)(就学前児童保護者)



◆ 利用したい平日の定期的な教育・保育事業 (就学前児童保護者)



(4)放課後の過ごし方

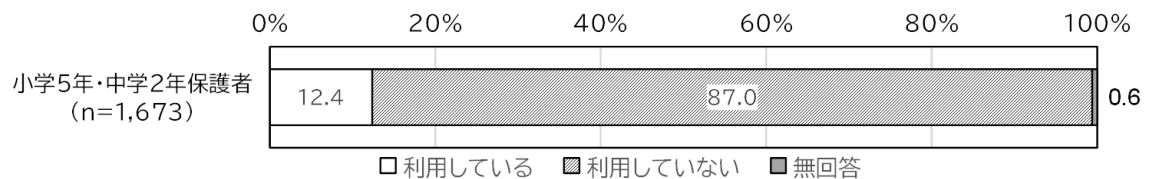
平日の放課後における学童保育所の利用について、「利用している」が12.4%、「利用していない」が87.0%となっています。

希望する低学年時の放課後の過ごし方について、就学前児童保護者と小学5年・中学2年保護者で同じ傾向がみられました。就学前児童保護者では、「自宅」が58.0%と最も多く、次いで「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」が51.5%となっています。小学5年・中学2年保護者では、「自宅」が83.0%で最も多く、次いで「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」が65.8%となっています。

また、就学前児童保護者では「学童保育所(放課後児童クラブ)」の割合が小学5年・中学2年保護者よりも多くなっています。

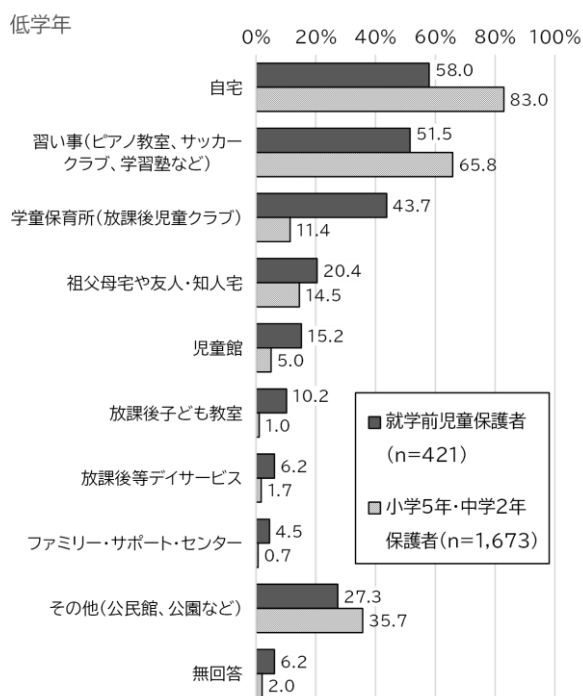
希望する高学年時の放課後の過ごし方でも、就学前児童保護者と小学5年・中学2年保護者で同じ傾向がみられました。就学前児童保護者では、「自宅」が62.7%と最も多く、次いで「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」が55.3%となっています。小学5年・中学2年保護者では、「自宅」が76.4%で最も多く、次いで「習い事(ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など)」が65.5%となっています。

◆平日における学童保育所(放課後児童クラブ)の利用状況(小学5年・中学2年保護者)



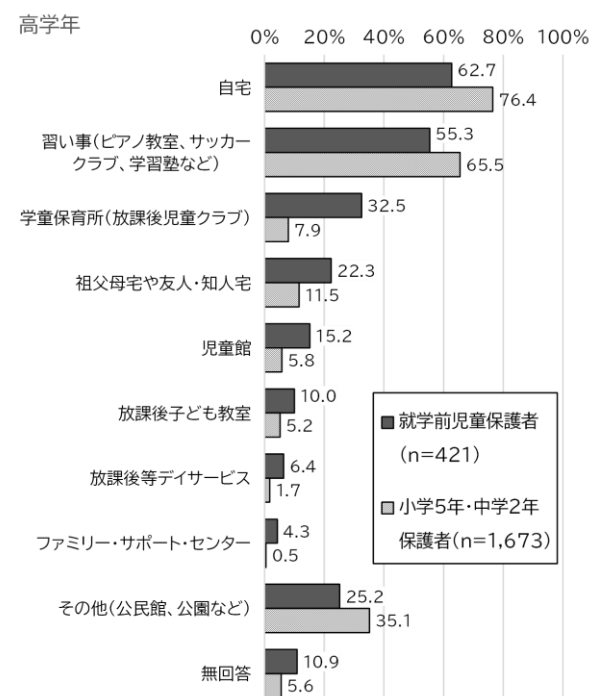
◆希望する低学年時の放課後の過ごし方 (就学前児童保護者)

※小5・中学2年保護者は現在の状況



◆希望する高学年時の放課後の過ごし方

(就学前児童保護者、小学5年・中学2年保護者)

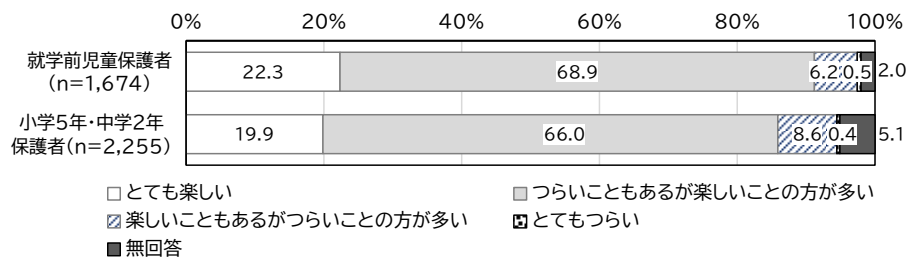


(5)子育てについて

子育てについて就学前児童保護者では、「つらいこともあるが楽しいことの方が多い」が68.9%で最も多く、次いで「とても楽しい」が22.3%、「楽しいこともあるがつらいことの方が多い」が6.2%となっています。小学5年・中学2年保護者では、「つらいこともあるが楽しいことの方が多い」が66.0%で最も多く、次いで「とても楽しい」が19.9%、「楽しいこともあるがつらいことの方が多い」が8.6%となっています。

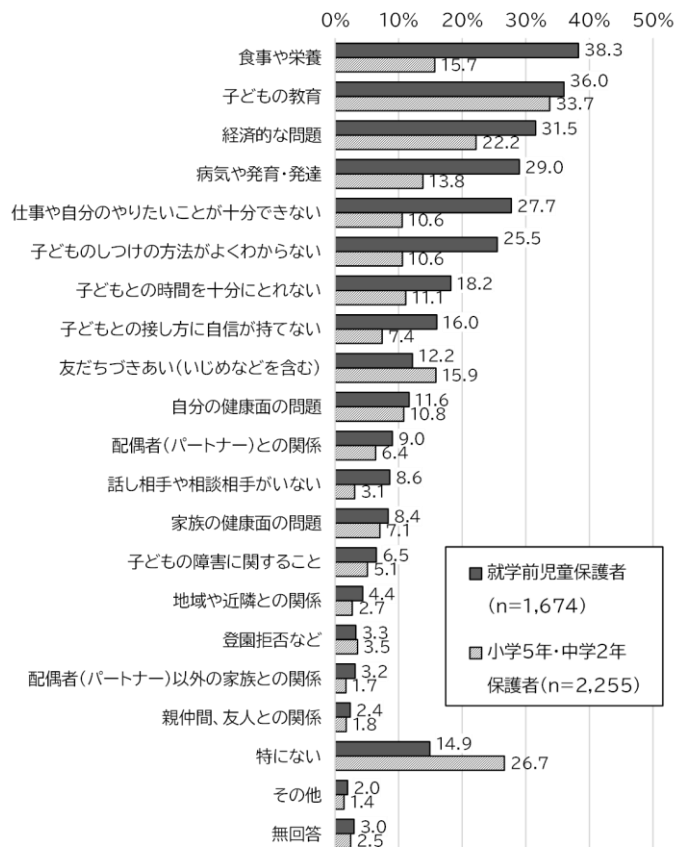
子育てに関して悩んでいること、または気になることについて、就学前児童保護者では、「食事や栄養」が38.3%で最も多く、次いで「子どもの教育」が36.0%、「経済的な問題」が31.5%となっています。小学5年・中学2年保護者では、「子どもの教育」が33.7%で最も多く、次いで「経済的な問題」が22.2%、「友だちづきあい(いじめなどを含む)」が15.9%となっています。

◆子育てについて(就学前児童保護者、小学5年・中学2年保護者)



◆子育てに関して悩んでいること、または気になること

(就学前児童保護者、小学5年・中学2年保護者)



(6) 落ち込んだときに相談したり助けてもらったりしやすい人

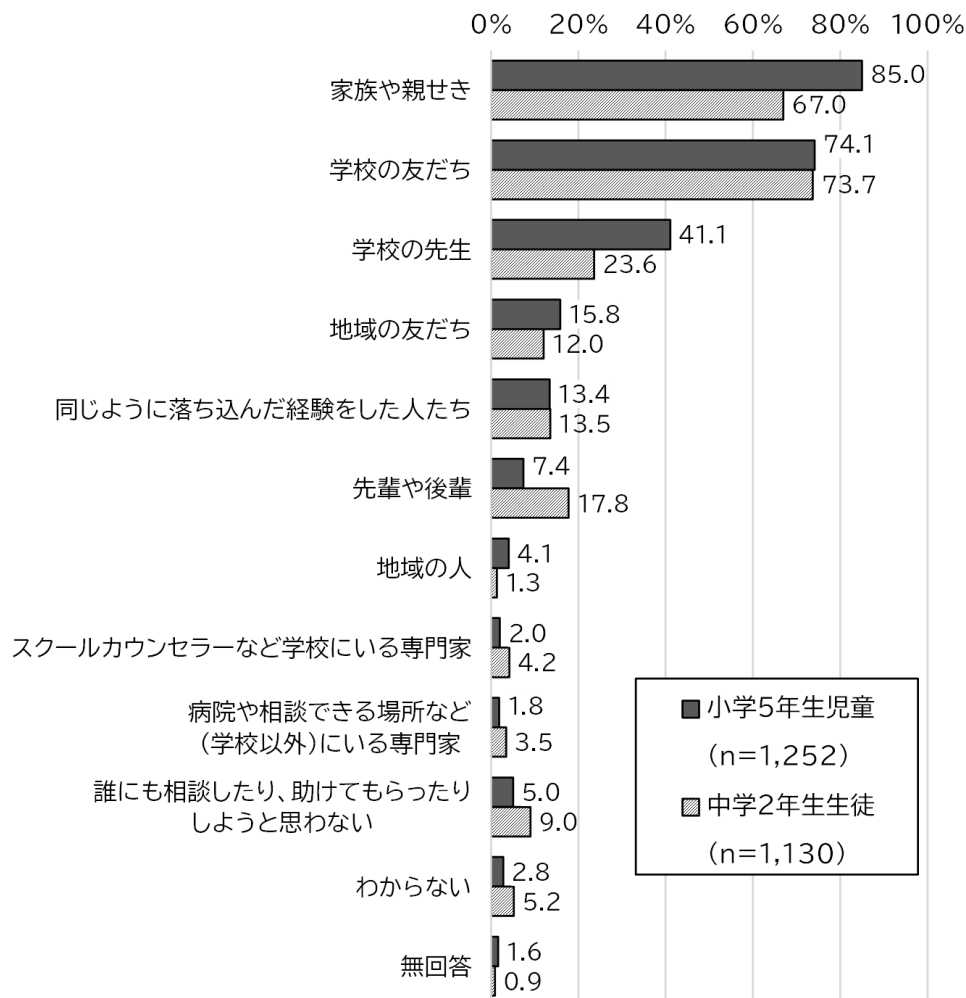
落ち込んだときに相談したり助けてもらったりしやすい人について、小学5年生児童では、「家族や親せき」が85.0%で最も多く、次いで「学校の友だち」が74.1%、「学校の先生」が41.1%となっています。中学2年生生徒では、「学校の友だち」が73.7%で最も多く、次いで「家族や親せき」が67.0%、「学校の先生」が23.6%となっています。

小学5年生児童と中学2年生生徒を比較すると、「家族や親せき」では18.0ポイント、「学校の先生」では17.5ポイント、それぞれ中学2年生生徒の回答割合が少なくなっています。

その一方で、「先輩や後輩」では、中学2年生生徒の回答割合が10.4ポイント多くなっています。

また、小学5年生児童の5.0%、中学2年生生徒の9.0%が「誰にも相談したり、助けてもらったりしようと思わない」と回答しています。

◆ 落ち込んだときに相談したり助けてもらったりしやすい人 (小学5年生児童、中学2年生生徒)



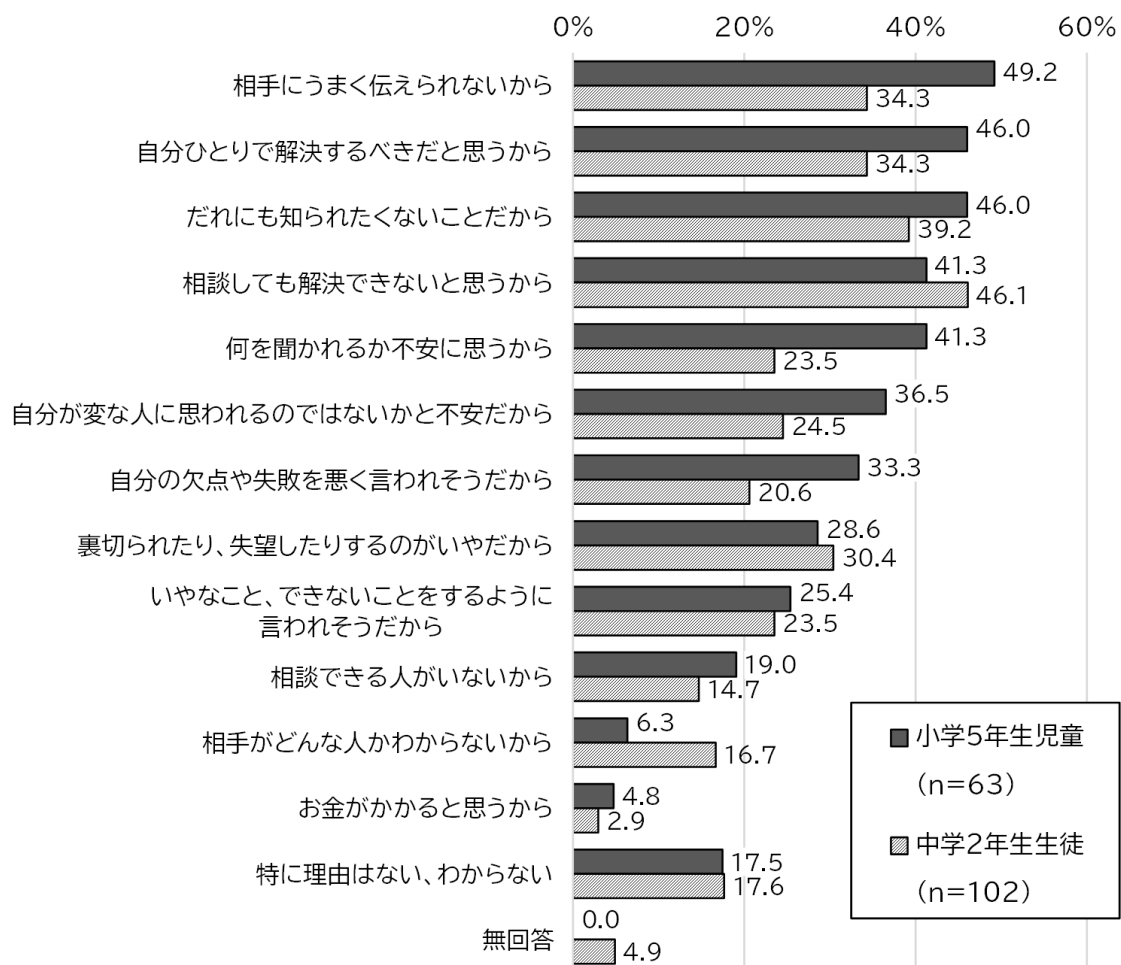
(7)「誰にも相談したり、助けてもらったりしようと思わない」理由

相談したり助けてもらったりしようと思わない理由について、小学5年生児童では、「相手にうまく伝えられないから」が49.2%で最も多く、次いで、「自分ひとりで解決するべきだと思うから」と「だれにも知られたくないことだから」がともに46.0%、「相談しても解決できないと思うから」と「何を聞かれるか不安に思うから」がともに41.3%となっています。

中学2年生生徒では、「相談しても解決できないと思うから」が46.1%で最も多く、次いで「だれにも知られたくないことだから」が39.2%、「自分ひとりで解決するべきだと思うから」、「相手にうまく伝えられないから」がともに34.3%となっています。

◆「誰にも相談したり、助けてもらったりしようと思わない」理由

(小学5年生児童、中学2年生生徒)



(8)使ってみたい場所

使ってみたい場所について、小学5年生児童では、「家で勉強できないとき、静かに勉強ができる場所」が29.6%で最も多く、次いで「(家以外で)休日にいることができる場所」が28.2%、「子ども食堂」が25.4%となっています。

生活状況別では、生活困難層で「子ども食堂」「家で勉強できない時、静かに勉強ができる場所」を「使ってみたい」割合がそれぞれ他の層より高くなっています。

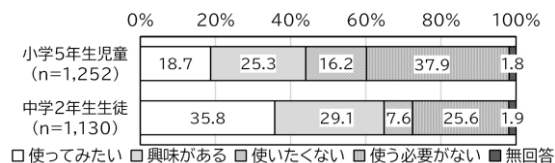
中学2年生生徒では、使ってみたい場所については、「家で勉強できない時、静かに勉強ができる場所」が44.6%で最も多く、次いで「(家以外で)休日にいることができる場所」が38.9%、「(家以外で)平日の放課後に夜までいることができる場所」が35.8%となっています。

生活状況別では、生活困難層で「使ってみたい」場所は、「(家以外で)平日の放課後に夜までいることができる場所」「子ども食堂」の割合が他の層より高くなっています。

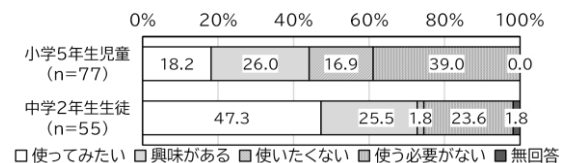
◆使ってみたい場所(小学5年生児童、中学2年生生徒)

①(家以外で)平日の放課後に夜までいることができる場所

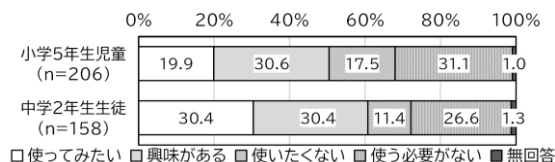
【全体】



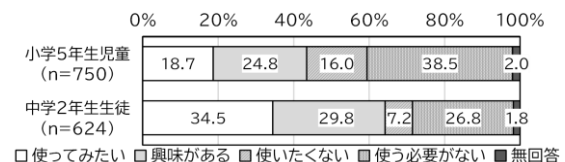
【生活困難層】



【中間層】

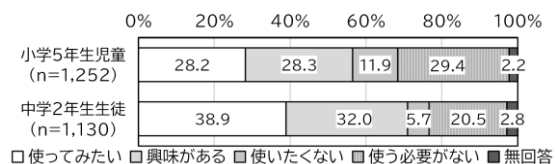


【非該当層】

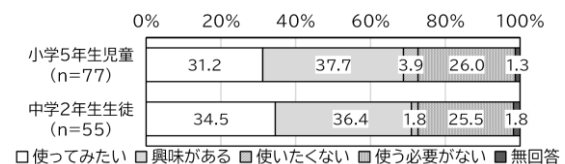


②(家以外で)休日にいることができる場所

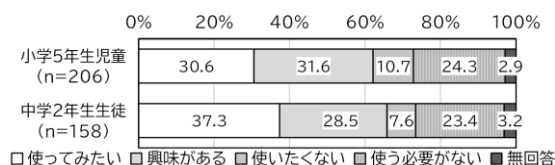
【全体】



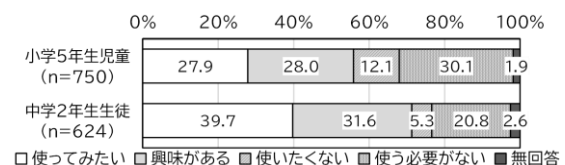
【生活困難層】



【中間層】

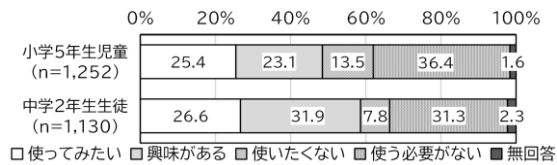


【非該当層】

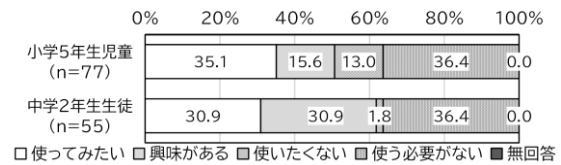


③子ども食堂

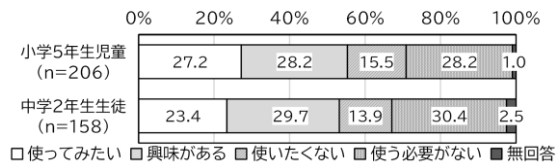
【全体】



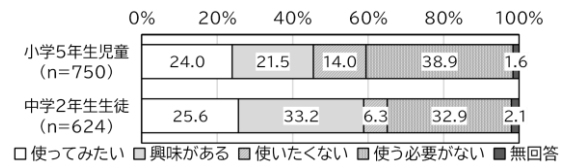
【生活困難層】



【中間層】

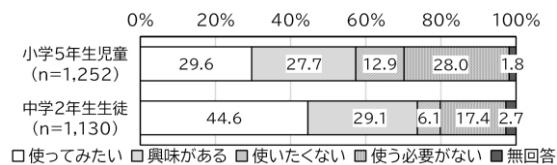


【非該当層】

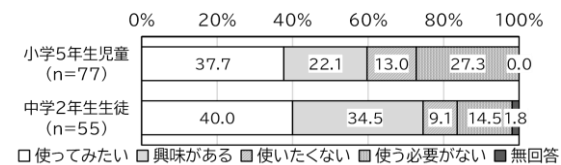


④家で勉強できない時、静かに勉強ができる場所

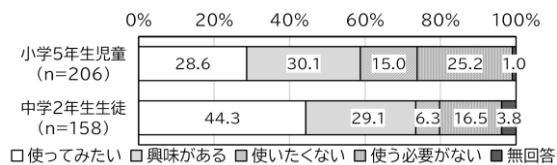
【全体】



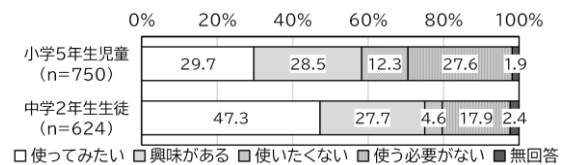
【生活困難層】



【中間層】

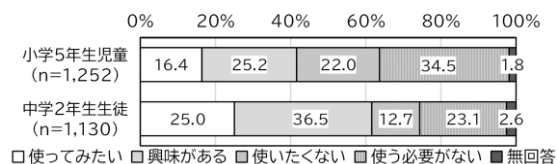


【非該当層】

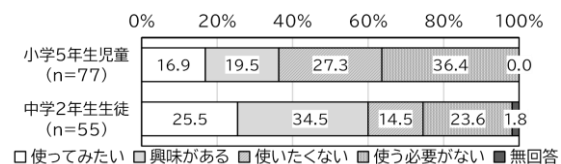


⑤学習支援教室

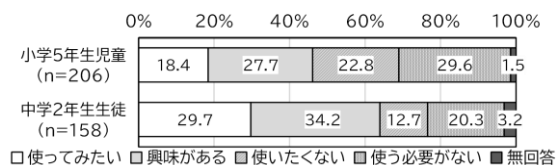
【全体】



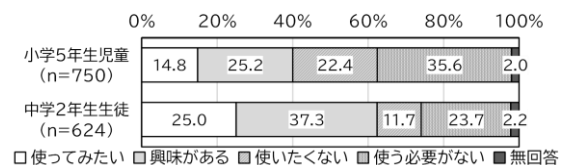
【生活困難層】



【中間層】

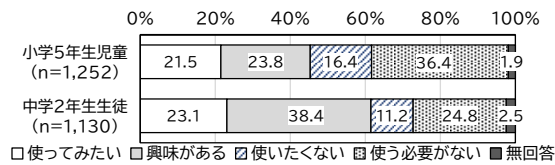


【非該当層】

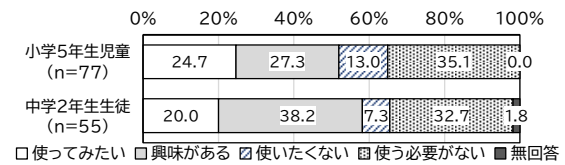


⑥(学校以外で)進路や勉強、家族のことなどなんでも相談できる場所

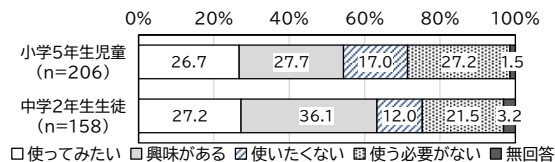
【全体】



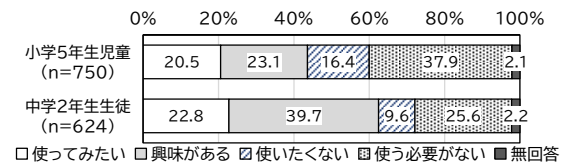
【生活困難層】



【中間層】



【非該当層】

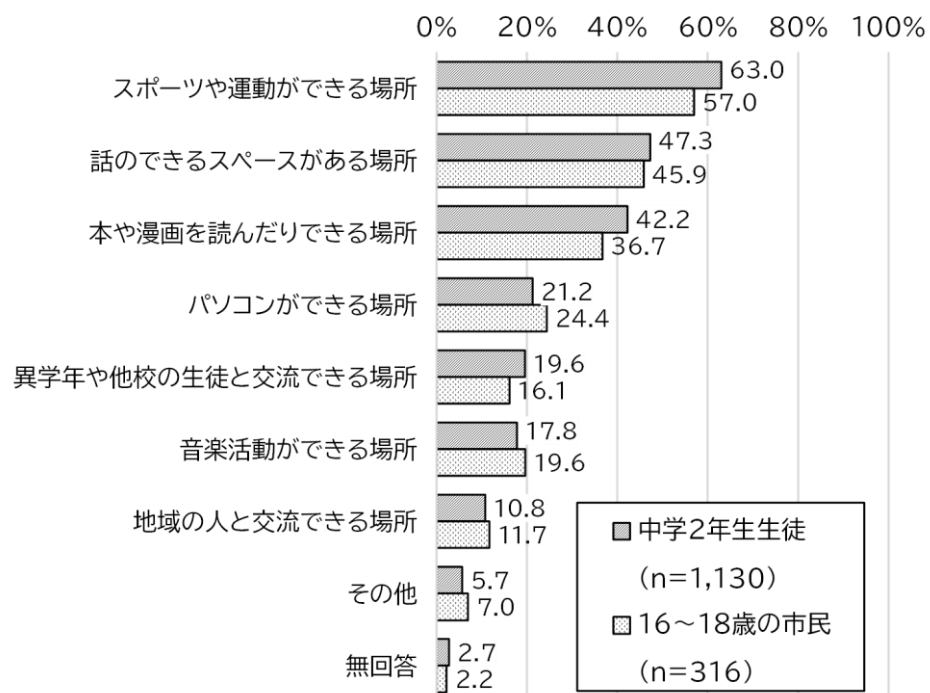


(9)学校や家庭以外に、中学生・高校生が落ち着いて遊んだり過ごすために必要な場所

学校や家庭以外に、中学生・高校生が落ち着いて遊んだり過ごすために必要な場所について、中学2年生生徒では、「スポーツや運動ができる場所」が63.0%で最も多く、次いで「話のできるスペースがある場所」が47.3%、「本や漫画を読んだりできる場所」が42.2%となっています。

16～18歳の市民でも同様の結果が見られ、「スポーツや運動ができる場所」が57.0%で最も多く、次いで「話のできるスペースがある場所」が45.9%、「本や漫画を読んだりできる場所」が36.7%となっています。

◆学校や家庭以外に、中学生・高校生が落ち着いて遊んだり過ごすために必要な場所
(中学2年生生徒、16～18歳の市民)

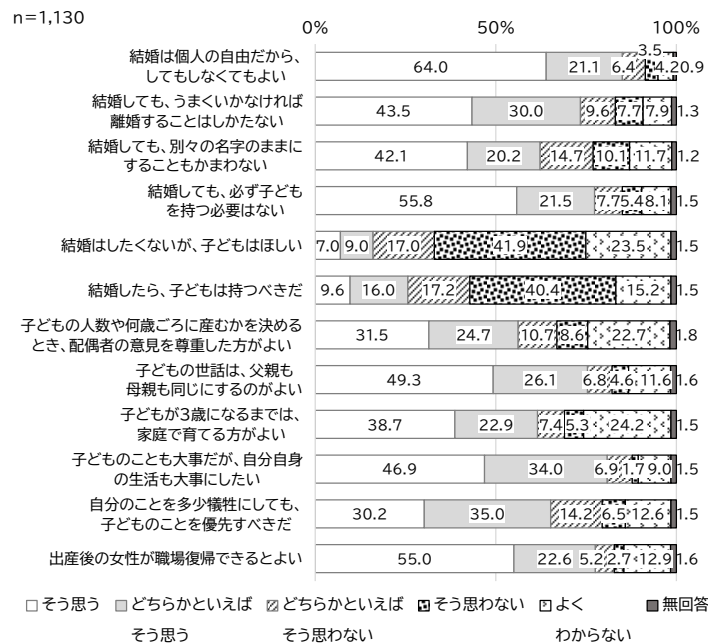


(10)将来の結婚、子育てについて

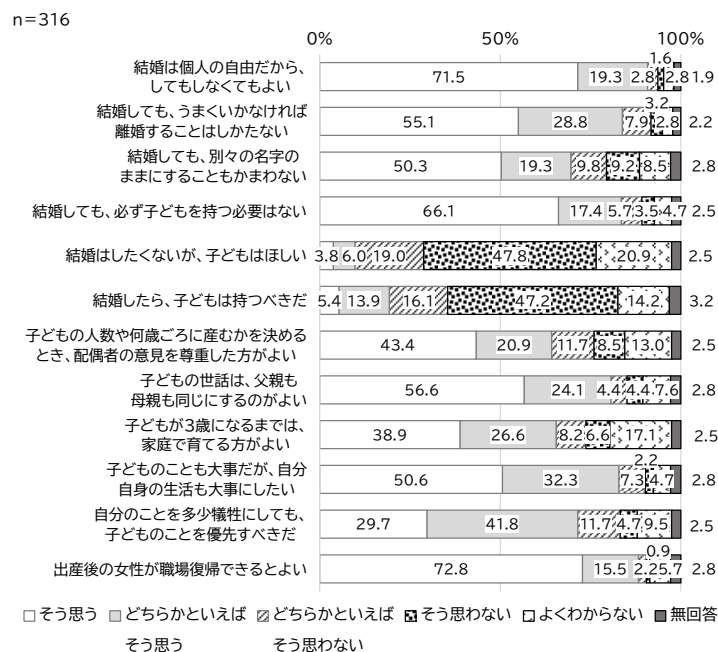
結婚や子育てに関する考え方について、中学2年生生徒では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』で、「結婚は個人の自由だから、してもしなくてもよい」が85.1%で最も多く、次いで「子どものことも大事だが、自分自身の生活も大事にしたい」が80.9%となっています。

16～18歳の市民では、「そう思う」「どちらかといえばそう思う」を合わせた『そう思う』で、「結婚は個人の自由だから、してもしなくてもよい」が90.8%で最も多く、次いで「出産後の女性が職場復帰できるとよい」が88.3%、「結婚しても、うまくいかなければ離婚することはしかたない」が83.9%となっています。

◆将来の結婚、子育てについて
(中学2年生生徒)



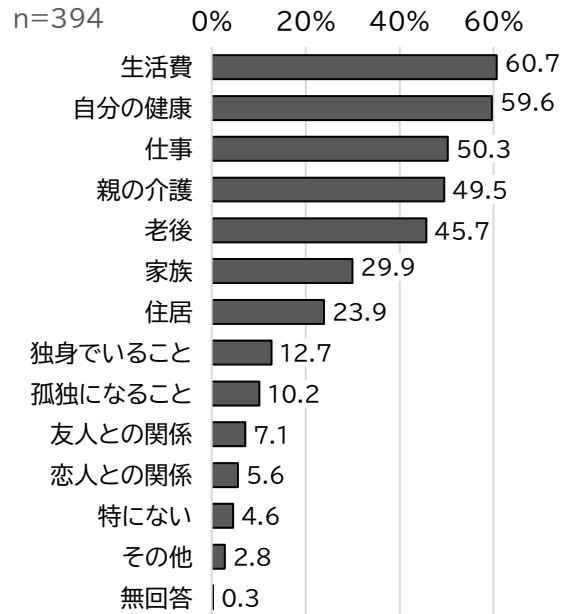
(16～18歳の市民)



(11)将来の不安

将来の不安について、「生活費」が60.7%で最も多く、次いで「自分の健康」が59.6%、「仕事」が50.3%となっています。

◆将来の不安(19～49歳の市民)



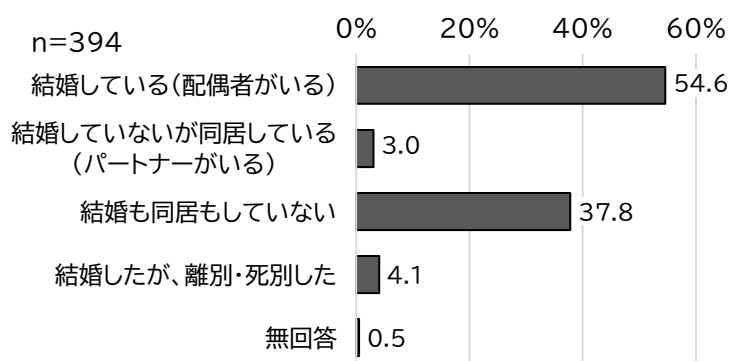
(12)結婚観について

結婚について、「結婚している」が54.6%、「結婚も同居もしていない」が37.8%となっています。

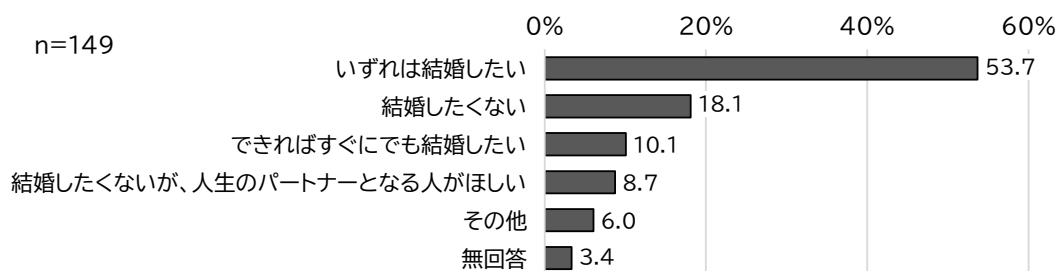
「結婚も同居もしていない」と回答した方に、「結婚」に対する考えをたずねたところ、「いずれは結婚したい」が53.7%で最も多く、次いで「結婚したくない」が18.1%、「できればすぐにでも結婚したい」が10.1%となっています。

また、結婚も同居もしていない理由について、「適当な相手にめぐり会えない」が45.0%で最も多く、次いで「結婚するにはまだ早い(若い)」が24.2%、「独身生活の自由さや気楽さを失いたくない」が21.5%となっています。

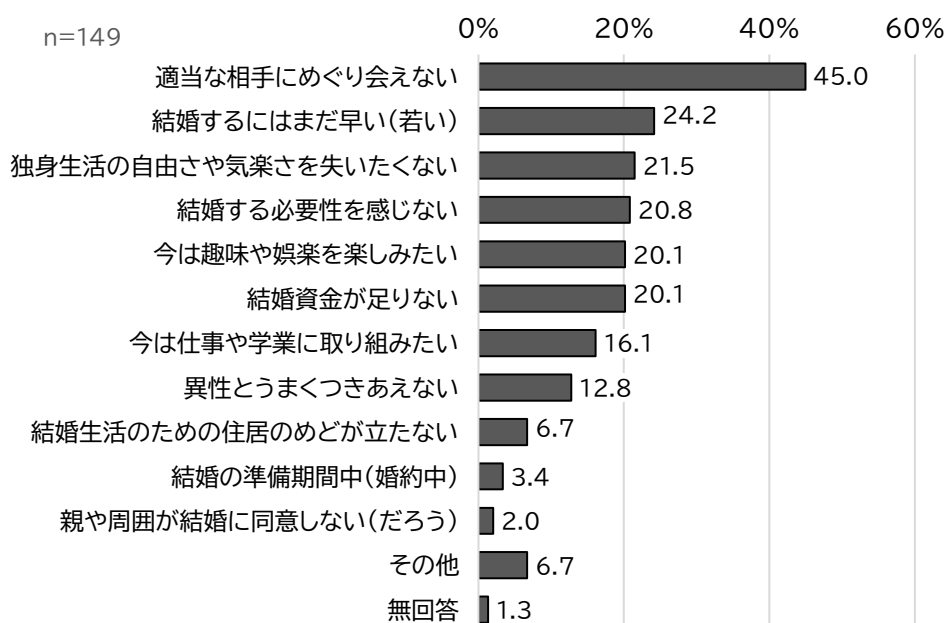
◆回答者の結婚状況(19～49歳の市民)



◆「結婚」に対する考え(19～49歳の市民)



◆結婚も同居もしていない理由(19～49歳の市民)



(13)子どもを健やかに産み育てるために必要なこと

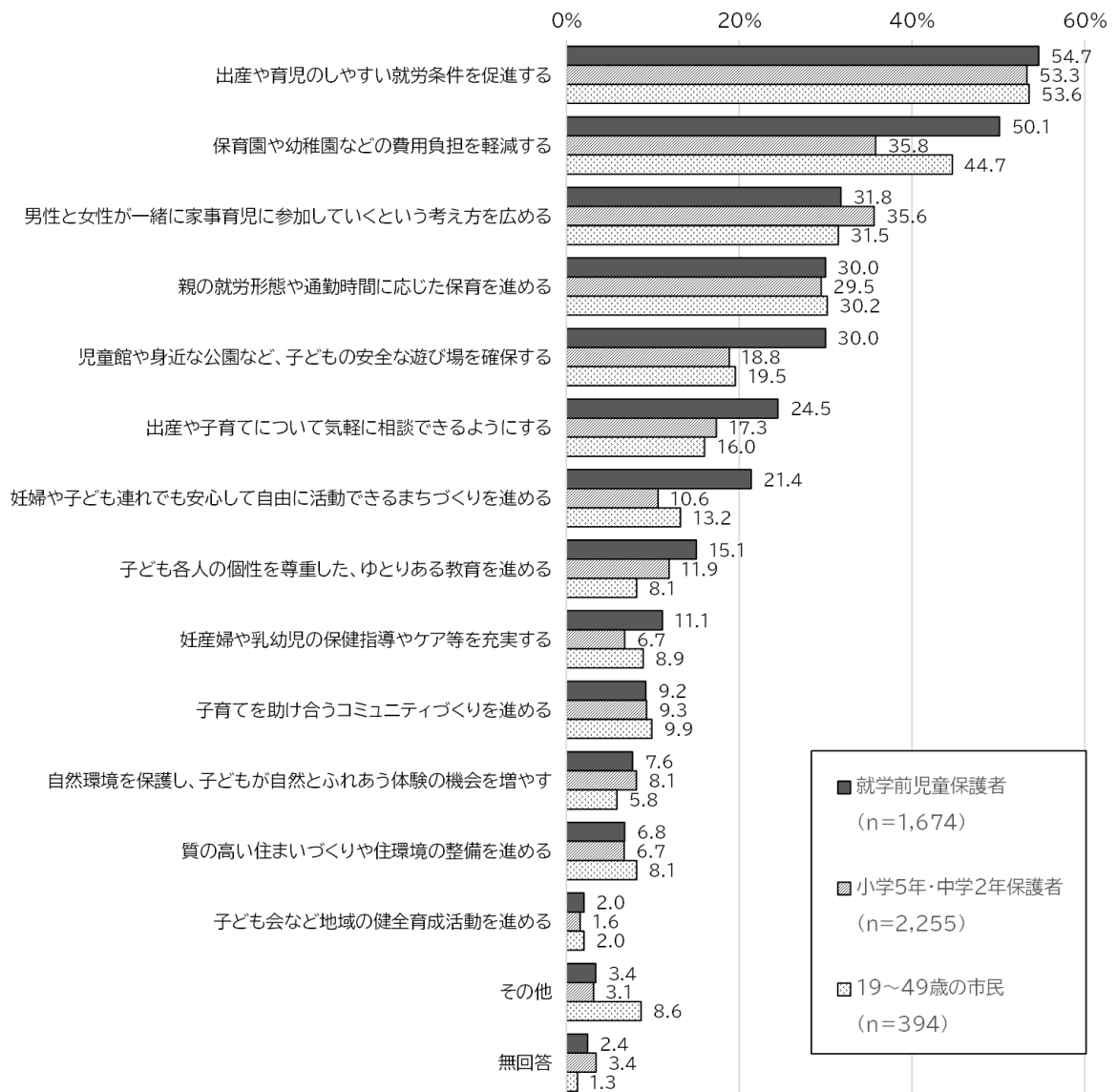
子どもを健やかに産み育てるために必要なことについて、各調査区分で同様の傾向がみられました。就学前児童保護者では、「出産や育児のしやすい就労条件を促進する」が54.7%で最も多く、次いで「保育園や幼稚園などの費用負担を軽減する」が50.1%、「男性と女性が一緒に家事・育児に参加していくという考え方を広める」が31.8%となっています。

小学5年・中学2年保護者では、「出産や育児のしやすい就労条件を促進する」が53.3%で最も多く、次いで「保育園や幼稚園などの費用負担を軽減する」が35.8%、「男性と女性が一緒に家事・育児に参加していくという考え方を広める」が35.6%となっています。

19～49歳の市民では、「出産や育児のしやすい就労条件を促進する」が53.6%で最も多く、次いで「保育園や幼稚園などの費用負担を軽減する」が44.7%、「男性と女性が一緒に家事育児に参加していくという考え方を広める」が31.5%となっています。

◆子どもを健やかに産み育てるために必要なこと

(就学前児童保護者、小学5年・中学2年保護者、19～49歳の市民)



9 第2期子ども・子育て支援事業計画の進捗評価

第2期上尾市子ども・子育て支援事業計画の進捗状況について、基本目標ごとに評価を行いました。（評価の表中の数値は、各基本目標において取り組んだ事業数を表しています。）

全体の進捗評価においては、全162事業のうち、140事業（全体の86.4%）が「年度目標を達成」、19事業（全体の11.7%）が「年度目標を達成していないが、進行している」と評価されています。

基本目標	取組・事業数	進捗評価				取組評価			
		A	B	C	—	A	B	C	—
1 就学前の親子への支援の充実	57	51	4	0	2	47	8	0	2
2 子どもの笑顔を育む環境づくり	45	37	8	0	0	29	16	0	0
3 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援	35	33	1	1	0	27	7	1	0
4 子育てを応援する環境づくり	25	19	6	0	0	14	10	1	0
合計	162	140	19	1	2	117	41	2	2

■施策進捗評価

A: 目標を達成した

B: 目標を達成していないが、進行している

C: 目標に対して達成、進行どちらもしていない

—: 評価不可

【基本目標1 就学前の親子への支援の充実】

基本目標1 就学前の親子への支援の充実の進捗評価においては、57事業のうち、51事業（89.5%）が「年度目標を達成」、4事業（全体の7.0%）が「年度目標を達成していないが、進行している」と評価されています。

基本目標	取組・事業数	進捗評価				取組評価			
		A	B	C	—	A	B	C	—
基本目標1 就学前の親子への支援の充実	57	51	4	0	2	47	8	0	2
1. 親と子の健康づくりに向けた支援	35	31	3	0	1	27	7	0	1
2. 教育・保育事業の推進	6	5	1	0	0	5	1	0	0
3. 地域における子育て支援の充実	16	15	0	0	1	15	0	0	1

【基本目標2 子どもの笑顔を育む環境づくり】

基本目標2 子どもの笑顔を育む環境づくりの進捗評価においては、45事業のうち37事業(82.2%)が「年度目標を達成」、8事業(全体の17.8%)が「年度目標を達成していないが、進行している」と評価されています。

基本目標	取組・事業数	進捗評価				取組評価			
		A	B	C	—	A	B	C	—
基本目標2 子どもの笑顔を育む環境づくり	45	37	8	0	0	29	16	0	0
1. 子どもの心身の健康づくり	9	7	2	0	0	6	3	0	0
2. 子どもの居場所・体験機会の提供	23	18	5	0	0	15	8	0	0
3. 学校・家庭・地域の連携の推進	13	12	1	0	0	8	5	0	0

【基本目標3 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援】

基本目標3 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援の進捗評価においては、35事業のうち、33事業(94.3%)が「年度目標を達成」、1事業(全体の2.9%)が「年度目標を達成していないが、進行している」と評価されています。

基本目標	取組・事業数	進捗評価				取組評価			
		A	B	C	—	A	B	C	—
基本目標3 様々な支援が必要な子どもや家庭への支援	35	33	1	1	0	27	7	1	0
1. 障害のある子どもへの支援の充実	14	14	0	0	0	9	5	0	0
2. 児童虐待・DV等への対応	6	6	0	0	0	6	0	0	0
3. 自立が必要な家庭等への支援	11	9	1	1	0	8	2	1	0
4. 外国籍の家庭や外国につながる子どもへの支援	4	4	0	0	0	4	0	0	0

【基本目標4 子育てを応援する環境づくり】

基本目標4 子育てを応援する環境づくりの進捗評価においては、全25事業のうち、19事業(全体の76.0%)が「年度目標を達成」、6事業(全体の24.0%)が「年度目標を達成していないが、進行している」と評価されています。

基本目標	取組・事業数	進捗評価				取組評価			
		A	B	C	—	A	B	C	—
基本目標4. 子育てを応援する環境づくり	25	19	6	0	0	14	10	1	0
1. 仕事と子育ての調和の推進	6	3	3	0	0	3	3	0	0
2. 安全で子育てしやすい生活環境の整備	8	6	2	0	0	5	2	1	0
3. 子育て家庭への経済的支援	11	10	1	0	0	6	5	0	0

10 子どもの貧困対策計画の進捗評価

「上尾市子どもの貧困対策計画」の進捗や対策の効果等を評価・検証するため、5つの施策の柱を設定し、指標の数値を毎年管理・経年比較しながら数値の改善を目指し、必要に応じた施策の見直し等を図っています。

【教育の支援指標】

No.	指標	計画作成時点の 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
1	幼・保・小連絡協議会の開催校数 【内容の充実】	22校 (令和3年度)	22校	22校
2	生活保護世帯に属する子どもの 高等学校等進学率	93% (令和2年度)	92.9%	99.6%
3	子どもの高等学校等進学率	99.4% (令和3年5月1日)	99.4% (令和5年5月1日)	99.6%
4	日本語指導職員による児童・生徒 対応率【内容の充実】	100% (令和3年度)	100%	100%

【生活の支援指標】

No.	指標	計画作成時点の 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
5	食育の推進(朝食を必ず食べる 割合)	【小】93.3% 【中】89.9% (令和3年11月1日)	【小】92.8% 【中】89.7% (令和5年11月1日)	【小】96.0% 【中】94.0%
6	ヤングケアラー実態調査の実施	未実施 (令和3年度)	実施	実施
7	スクールソーシャルワーカーに よる対応率	95% (令和2年度)	100%	100%
8	若者相談における若者本人が 相談した割合	50.8% (令和2年度)	35.1%	64%
9	子ども食堂の数	8 (令和3年度)	8 (うち1か所コロナにより休止)	10

【就労の支援指標】

No.	指標	計画作成時点の 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
10	児童扶養手当受給者の就労率	82% (令和3年度)	84%	85%
11	放課後児童クラブ(学童保育所)の設置数	40か所 (令和3年度)	40か所	41か所
12	一時預かり保育所の設置数	16か所 (令和3年度)	16か所	17か所
13	病児・病後児保育所の設置数	4か所 (令和3年度)	4か所	4か所
14	ファミリー・サポート・センター 会員数	810人 (令和2年度)	768人	820人

【経済的支援指標】

No.	指標	計画作成時点の 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
15	児童扶養手当受給者のうち、養育費を受け取っている世帯の率	25% (令和3年度)	23%	30%
16	生活保護世帯の中学3年生の学習支援事業利用率	43% (令和2年度)	35.7%	60%
17	生活保護世帯に対する実費徴収(特定教育・保育施設等)に係る補足給付事業支給率【支給率の維持】	100% (令和2年度)	100%	100%

【包括的支援指標】

No.	指標	計画作成時点の 実績値	令和5年度 実績値	令和6年度 目標値
18	乳児家庭全戸訪問事業(こんにちは赤ちゃん事業)の訪問割合	92.6% (令和2年度)	98.7%	98.7%
19	福祉の総合相談窓口の設置	未設置 (令和3年度)	設置	設置
20	子育て世代包括支援センター相談件数	窓口相談1,640件 電話相談2,098件 (令和2年度)	窓口相談2,253件 電話相談2,271件	窓口相談2,300件 電話相談2,480件
21	地域子育て支援拠点利用者数(延べ人数)	25,723人 (令和2年度)	69,089人	80,231人

11 関係団体等ヒアリング

本市の現状と課題を分析・整理するにあたって、こどもや子育て、若者に関わる関係団体等を対象にヒアリング調査を実施しました。

■調査の対象

	調査対象者	件数
1	団体(主任児童委員、子育て支援NPO法人、青少年育成連合会、子ども・若者支援NPO法人、子ども食堂・フードパントリー実施団体)	11件
2	施設・学校代表者(公立保育所長、公立小・中学校長、放課後児童クラブ、地域子育て支援拠点)	45件
3	保護者代表者(幼稚園・私立保育所・公立保育所保護者、市PTA連合会、障害児保護者)	12件

■配布の方法・調査時期

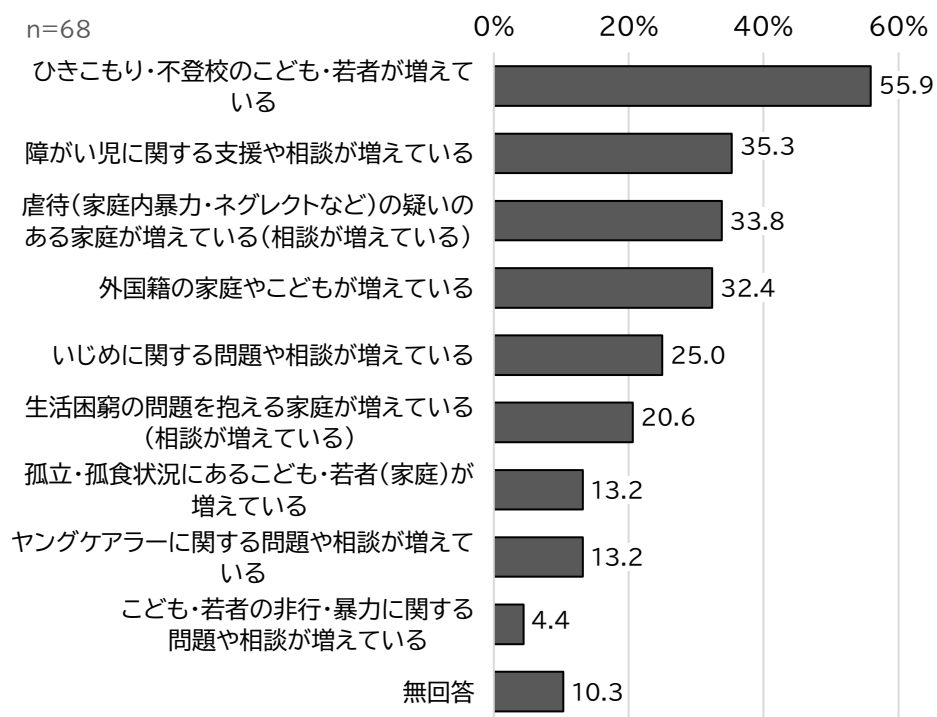
令和6年7月～8月【郵便配布・回収またweb回答による回収】

(1)調査結果(共通調査項目)

①本市におけるこども・若者の課題について

本市のこども・若者の課題については、「ひきこもり・不登校のこども・若者が増えている」が55.9%で最も多く、次いで「障がい児に関する支援や相談が増えている」が35.3%、「虐待(家庭内暴力・ネグレクトなど)の疑いのある家庭が増えている(相談が増えている)」が33.8%となっています。

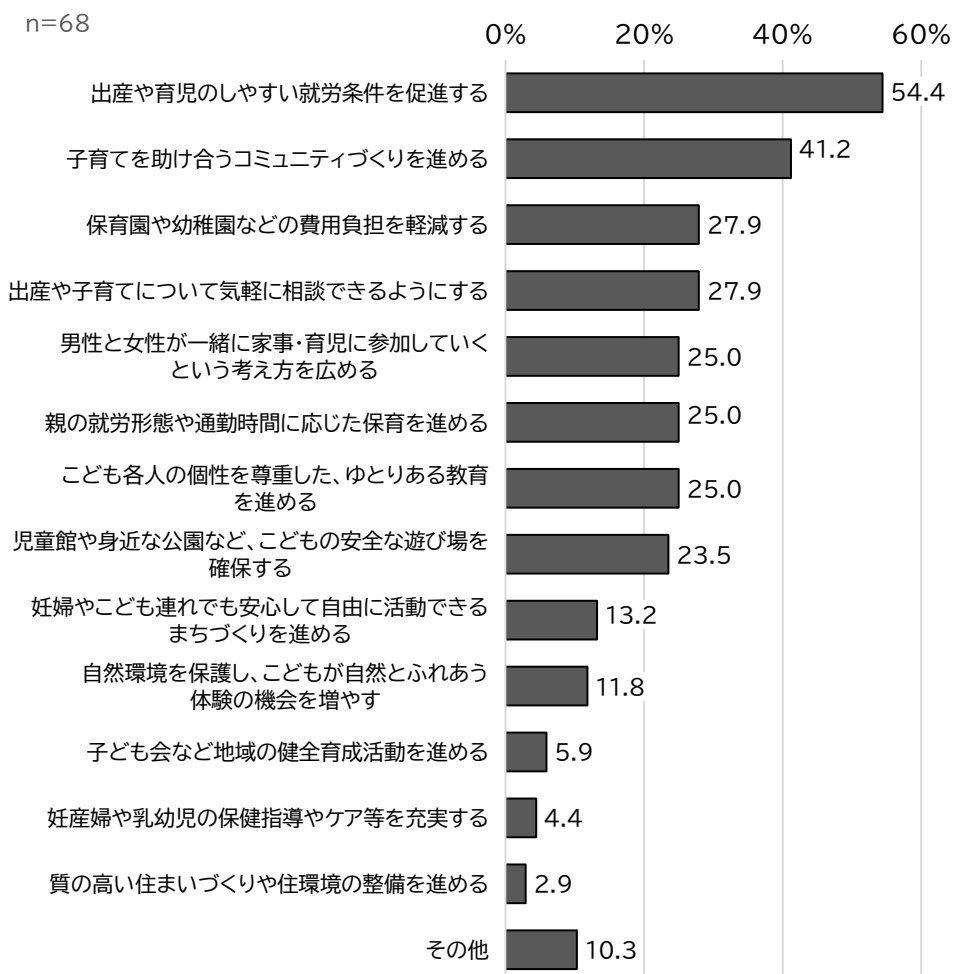
◆本市のこども・若者の課題について



②こどもを健やかに産み育てるために、必要と思われること

こどもを健やかに産み育てるために、必要と思われることは、「出産や育児のしやすい就労条件を促進する」が54.4%で最も多く、次いで「子育てを助け合うコミュニティづくりを進める」が41.2%、「保育園や幼稚園などの費用負担を軽減する」、「出産や子育てについて気軽に相談できるようにする」が同率で27.9%となっています。

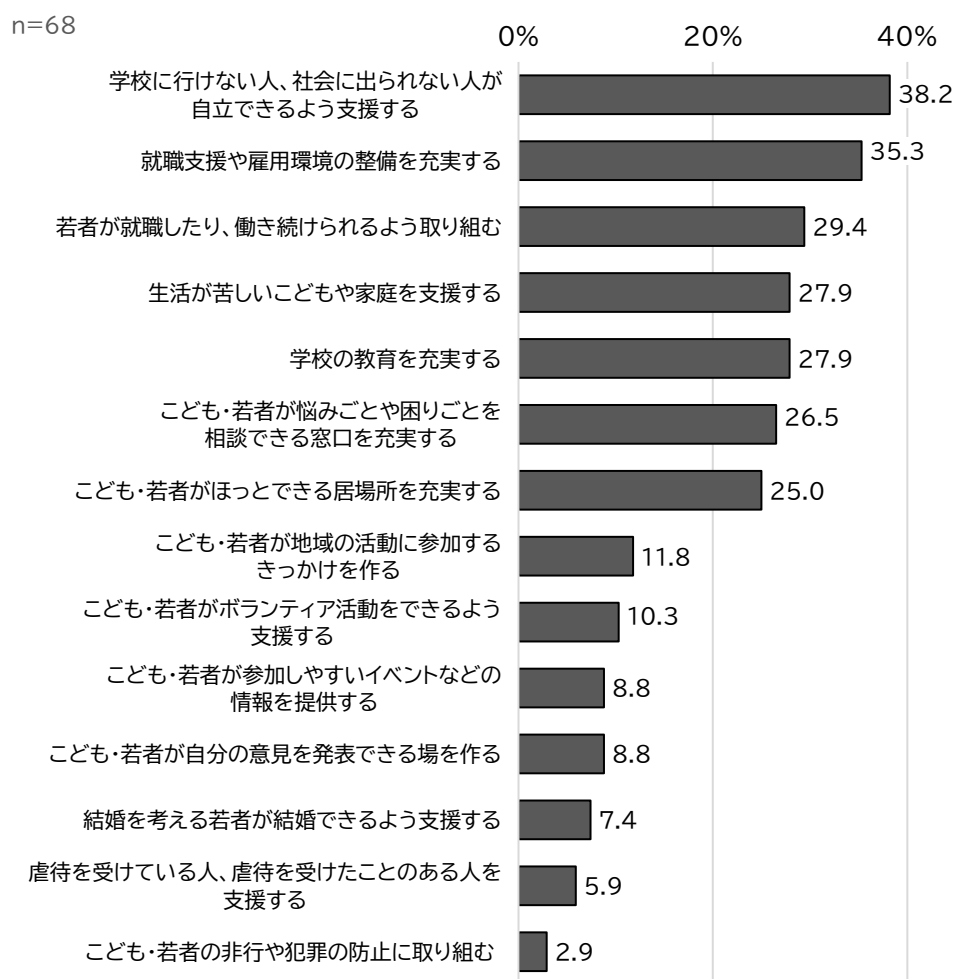
◆こどもを健やかに産み育てるために、必要と思われること



③より若者に住みやすいまちにしていくために必要なこと

より若者に住みやすいまちにしていくために必要なことは、「学校に行けない人、社会に出られない人が自立できるよう支援する」が38.2%で最も多く、次いで「就職支援や雇用環境の整備を充実する」が35.3%、「若者が就職したり、働き続けられるよう取り組む」が29.4%となっています。

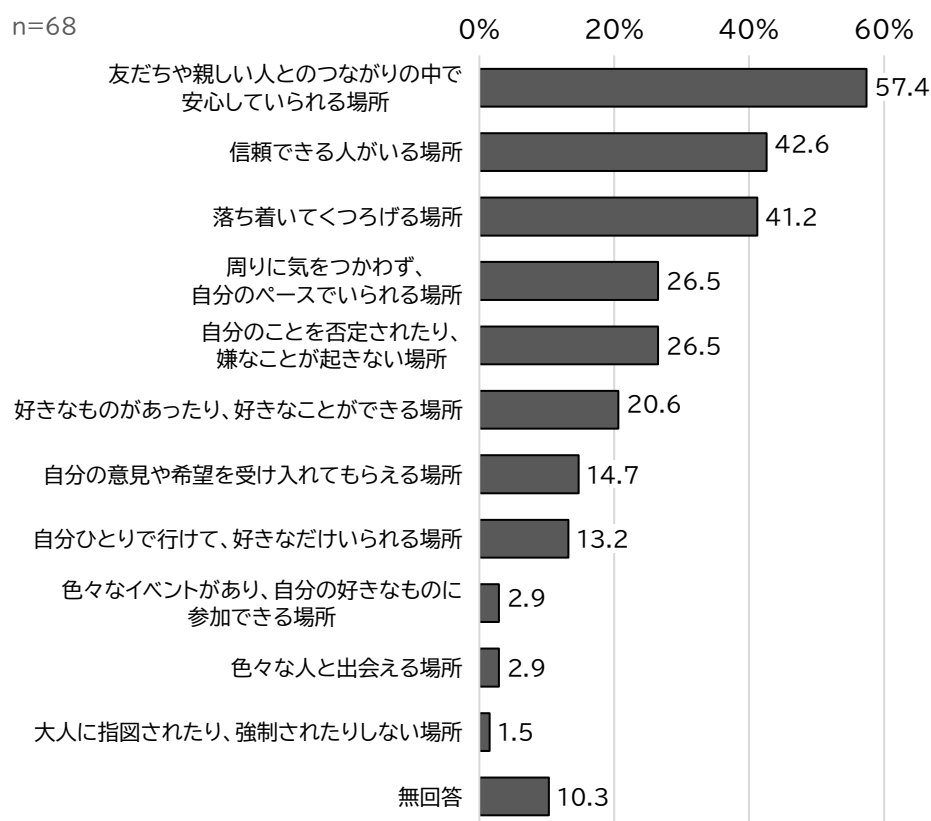
◆より若者に住みやすいまちとしていくために必要なこと



④こども・若者にとっての「居場所」について

こども・若者にとっての「居場所」については、「友だちや親しい人とのつながりの中で安心していられる場所」が57.4%で最も多く、次いで「信頼できる人がいる場所」が42.6%、「落ち着いてくつろげる場所」が41.2%となっています。

◆こども・若者にとっての「居場所」について



(2)ヒアリングでの主な自由記載

①上尾市として取り組んでほしいこと

【環境整備】

- ・様々なコミュニティ作りに関わるボランティアが活動できる場所を生み出してもらいたい。
- ・中学生の職業体験 高校生や大学生ボランティア(絵本等読み聞かせ)等 小さな子どもと触れ合う機会を子どもや若者に作る取り組み行っていただけますと将来子どもを育てる時にとても役に立つと感じます。
- ・子どものことも、若者のことも、そのことに当てはまる部署、団体、機関だけでやっている感じがしている。支援策の手続き等をきちんとすることは大事なことが、理解を広げることに力を注いでほしい。
- ・声に出来ない市民の声(困り感)に耳を傾け、支援して欲しい。”このような相談は、〇〇課へ”いつでも受け入れてもらえる安心感のある対応。
- ・全世帯への家庭訪問 誰ひとり取り残さない、子どもまんなかにするにはすべての子どもたちの家へ大人が家庭訪問をして話を聞きに行くしくみが必要だと考えます。

【人材育成】

- ・相談場所の紹介だけでなく、実際に家庭支援に関われる人材を増やしてほしい。
- ・子育て支援、乳幼児保育環境の充実、およびこれに関わる職員のさらなる処遇改善。
- ・スクールソーシャルワーカーや相談員を増員し、引きこもりや不登校生徒家庭とのやりとりを行い、学校と連携できる方がほしい。
- ・保育士の確保 (延長時間、短時間、代替えなど)待遇、給料面の改善。
- ・充実した保育所生活が送れるように人的・物的環境の整備

【居場所づくり】

- ・子ども食堂がだんだん認知されて、気軽に参加する人が増えているが、上尾市においては、子どもの居場所が増えにくい。第一に会場が確保できない。
- ・児童・生徒が学校でなく気楽に通うことができる場所が各地域ごとにあると良いと思います。
- ・放課後が子どもにとってほっとできる時間になるような環境づくりに取り組んでいただきたい。
- ・親子で通える子育てサロン(有料)フリードリンク付きなど、子育ての孤独感を軽減できるスペースづくり ・子どもを預ける・預かるだけでなく親子で一緒に楽しめる公園や施設の整備

【連携強化】

- ・行政と学校、地域がより密になる。
- ・連携していくには信頼関係を作ることが大切だと考える。状況に応じて話し合いができる場を設けてもらえるといいのではないかな。
- ・相談・連携先となる施設、制度の利用がスムーズに行えるための仕組み。利用希望者に紹介する際や助言を行う際に、我々が紹介し易いツール等があるとよい。
- ・小学校との連携の強化への橋渡し。

②子どもや若者が、安心して意見を表明できる機会を増やしていくため必要なこと

【環境整備】

- ・子ども議会の設置
- ・子どもが意見を言いやすい学校づくり。
- ・社会全体で育てる意識、人権意識の高揚、コミュニケーション力の醸成 コミュニティやネットワークづくり。
- ・該当する人や年齢層に直接聞ける仕組みづくり。
- ・子どもや若者にも意見をきくこと、またその機会を作る。
- ・子どもや若者向けのパブリックコメントの活用など。
- ・市として学校等に直接出向いて児童生徒の声を聞く機会を企画する。
- ・意見を出しやすくする方法。ネットの利用。
- ・気軽に意見を表明できる仕組みと場の創出。
- ・実際に、子どもが考えるだけでなく、それを地域に伝える場を設ける。
- ・意見を書き込めるもの(手紙やSNSなどの掲示板)や、意見を言える場所(施設)等を利用する。
- ・若者主体のイベント(企画から若者主体で)。

【居場所づくり】

- ・児童館、青年館など誰でも気軽にいられる場所。
- ・子ども達が行きやすい所に、1対1で気軽に話しや意見交換ができる場所を作る
- ・常に安心して話せる場所を定期的に設ける。
- ・子どもや若者が大人に話しやすい場を多くつくる。大きな会議室で大勢の前で発言するのではなく、学校くらいの規模で意見を聞く、交換し合う。
- ・子ども議会の設置。
- ・友達や親しい人との繋がりがある場所で自分の意見を伝えられたり受け止めてもらったりできる場所を作ること。
- ・改めて機会や場所を設定するのではなく、いつでもお気軽にできる環境の整備。

【人材育成】

- ・子どもに寄り添い、同じ立場で話しを聞く人や場を作る支援。
- ・子どもに対応する人たちに対しての研修。こどもの居場所を支援する。
- ・子どもや若者が安心して意見を表明できる機会を増やすためには、まず、子ども一人ひとりに信頼して話をできる大人を増やすことと考えます。
- ・子どもに寄り添う姿勢。

【体験づくり】

- ・助けを求めているということ、人を頼ることを経験できること、人の役に立てる経験が(「ありがとう」って言うてもらえる)できること。そういう関係や場所が身近にあるといいと思います。
- ・自分の思いを、誰かに伝えることの大切さを理解させること。
- ・行政等に公助を求めるだけでなく、社会の一員としての自覚を持たせることが必要かと思います。その意識を持つ若者が増えることで、困っている若者を救うことができるのではと思います。
- ・小さい頃からの、自分の意見を聞いてもらえる、相手の話にも耳を傾けるという経験。

③市が行っている子育て支援、若者支援、今後求められることなど意見や提案

【支援強化】

- ・不登校対策(専門家・相談員を増やす。)
- ・若者やこどもの居場所があるとよい。フリースクール、子ども食堂など。
- ・保護者の心身の健全さが、子育てに大きく影響すると考える。社会的孤立や経済的な問題等により、幸福度が低い、メンタル的な問題を抱えている保護者への支援の充実が必要。
- ・発達障害等のハンデを持つこどもおよびその保護者のへの支援をもっと充実させてほしい。
- ・安心して、子育て出来るための援助。預け先に困らない受け入れ体制。安定した仕事に就くことができ、夢を持てるような働きかけ。

【連携強化】

- ・保健、教育、福祉、就労支援などの各部門が一体となり、情報共有と連携を密にすることで、利用者が一箇所で必要な支援を受けられるような仕組みを実現し、支援の質を高めことが重要。
- ・子育て中の家庭や若者が直面する多様な課題に対して、迅速かつ適切な対応が可能となるよう、支援体制の強化と向上に重点を置き、地域全体でこどもや若者を支える環境を整えることが不可欠です。
- ・本当に悩みを抱えている方は、自分から動き出せないと思うので、地域のつながりを大切にし、情報提供をしてもらい、支援につなげていく。
- ・町内会の方々、民生委員の方々の協力が得られるようにすること(通報等)。

【人 材】

- ・小中学校の先生の欠員を補充。
- ・子育て支援、乳幼児の保育教育に関わる職員の安定的な確保のため、処遇の改善をさらに進めてほしい。
- ・質の高い教員の確保と育成。
- ・働きたい若者と、働き手が欲しい職場とを、マッチングするようなコーディネーター。

【関係構築】

- ・担当課との懇談の場でもあれば新しい何かが見えるかなと期待しています。
- ・対等な話し合いができる場や関係を築いていければと常々思っています。

【啓 発】

- ・子育て支援に関して、出産前から支援センターを周知して欲しい。今後も様々なイベント等で子育て支援センターの取り組みを知ってもらえたらよい。
- ・上尾市でこどもを出産したいと思うようなまちづくり。

【課 題】

- ・こどもの問題が複雑化するとともに、見えにくくなってきていることが心配である。

④障がい児・者施策で今後充実してほしい施策

- ・障がい児の医療施設が上尾にあるといいなと思う。
- ・障害児専用の遊び場がほしいです。健常児と一緒にだとあやまってばかりで肩身が狭くなり、出かけることさえもためらうようになっています。思いきり遊ばせてみたいです。
- ・民間保育所での障害児保育。
- ・幼稚園に通う発達支援児への加配制度。
- ・障害児の病院、歯医者、美容院。
- ・児童発達支援の事業所の併用が可能になると、療育の幅が広がると感じています。
- ・卒業してからの仕事などの支援。

12 本市の現状からみた主な課題

こども・若者の環境の変化やそれに対応する国・県の動向などを踏まえて、本市における今後のこども・若者、妊産婦、子育て当事者支援に関する課題を次により整理します。

(1) 少子化の対策に向けた更なる取組の充実

本市では、令和元年以降各年での増減があるものの出生数が1,444人前後、婚姻数が870件前後で推移し、減少傾向となっており、合計特殊出生率も、1.19と減少しています。ただし、本市の住民基本台帳人口移動は、令和3年から令和5年で転入超過となっています。年代別では、0歳～14歳および25歳～49歳の子育て世代の転入する方が増えている状況です。

また、未婚率では、男女ともに年代が低いほど未婚率が高く、女性は各年代とも増加傾向となっており、未婚化・晩婚化が進行しています。アンケート調査の結果では、結婚していない方の約半数が「いずれは結婚したい」と考えているものの、出会いの機会の減少、経済的な不安などから希望がかなえられていない状況です。

少子化に歯止めをかけるためには、安心して妊娠・出産を行うことができるように身近な相談体制の充実、多様なニーズに対応した支援、誰でも分かり易い正しい知識の啓発、理想のこどもの人数を産み育てることができる精神的、経済的な支援の拡充が重要です。また、本市としては、子育て世代にとって子育てしやすい魅力ある取組も重要です。

未婚化・晩婚化の視点では、結婚に対する多様な価値観を尊重しつつも、結婚・子育てを希望する方が将来の展望を前向きに捉えることができるよう、結婚・妊娠・出産・子育てに関する支援が重要です。

(2) 子育てと仕事の両立に向けた意識の醸成

本市の就業状況をみると女性の各年代で上昇傾向にあり、就業者数も増加しています。今後も働く女性の増加、それに伴い共働き世帯も増加していくものと予測されます。アンケート調査結果でも現在就労していないと回答した割合は10ポイント程度減少しており、就学前では6割、小学生では8割の母親が就労中と回答しています。

今後は、キャリアアップを目指す女性や家事・育児に関わりたい男性など多様な家族の在り方に応じた支援や全ての子育て家庭が平常時・非常時問わずそれぞれが必要とする支援につながることで、安心してこどもを育てられる環境の整備を行政・子育てに関わる地域全体で取り組むことが重要です。

あわせて、男女にかかわらず家事・育児を協力して行うことや家庭の大切さなどの意識形成を図る啓発、ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた社会全体での取組を啓発していく必要があります。

(3) 成長段階に応じた子育て支援サービスの充実

本市の12歳未満の児童数は年々減少している一方、保育所・認定こども園の入所児童数や放課後児童クラブの利用児童数は、令和2年度と比較し増加している状況です。アンケート調査からも、現在就労していないと回答した母親の割合は、5年前より減少している結果となっており、今後も母親の就業率の上昇により、さらなる保育ニーズの増加及び多様化が見込まれます。

こどもの成長段階に応じて安定的な保育・子育て支援サービスが供給できるよう、将来的な需要量を適切に把握し、それに継続して対応できる確保体制を整備していくことが必要です。また、多様な保育ニーズに対する受け皿や、困難を抱えた家庭への寄り添った支援サービスが確保されるよう、提供体制の充実を図る必要があります。

(4) こどもの貧困に対する支援の充実

アンケート調査の結果によると、本市の就学前から中学生のこどものいる世帯のうち、生活困難層に該当する割合は7.1%となっており、令和3年度調査結果の9.4%から改善が見られます。ただし、生活困難層のうち過去1年間の間に家族が必要とする食料が買えないことがあったと回答した割合は3割近くにのぼっています。こうした状況は、経済的な要因だけでなく、家庭の養育力不足や社会的孤立など複合的な要因を背景としていることが伺えます。

このような生まれ育った環境に左右されず、すべてのこども・若者が、心身の健康と多様な経験や学習の機会を確保され、能力や可能性を最大限に伸ばすことができる社会を目指す必要があります。貧困及び貧困の連鎖と家庭状況による格差解消のためには、経済的支援のほか、教育の支援、生活の安定に資するための支援、就労支援など、多方面から学校、行政、地域が連携し社会全体で取り組むことが求められています。

(5) 全てのこども・若者が安心して過ごせる環境づくり

こども・若者における課題として、「ひきこもり・不登校」や「障害・医療的ケア」「虐待」「外国籍のこどもの増加」などがあげられます。子育て支援団体へのヒアリング調査結果においても同様の相談が増えているとの回答が多くみられます。

こども・若者にとって良好な成育環境を形成していくためには、その家庭の状況に応じた支援により、切れ目のないこども・若者の成長を支える環境づくりを進める必要があります。

また、全てのこども・若者のライフステージに応じて、落ち着いて遊んだり過ごしたりするための居場所づくりや地域における子育て家庭の見守りなどにより、気軽に相談できる環境づくりを進めるとともに、こどもを巻き込んだ事故や犯罪を未然に防ぐ更なる取組が必要です。

(6) こども・若者の未来につながる環境づくり

アンケート調査結果では、将来、なりたい職業や夢がないと答えたこどもの割合は、年齢が上がるほどに高くなっています。

こども・若者が夢や希望を持ち、将来にわたって幸福な生活を送ることができる社会とするためには、自己肯定感や自己有用感を高め、自分らしく社会生活を営むことができる環境づくりが必要です。

そのため、こども・若者の人権を尊重しつつ、こども・若者が権利の主体であることを社会全体で共有し、こども・若者の今とこれからの最善の利益を第一に考えた環境づくりを進めていくことが重要です。また、こども・若者、子育て当事者が、安心して意見表明できる機会を設けるとともに、意見形成への支援を進め、主体的に社会の形成に参画できる環境づくりを進めていく必要があります。

第3章

計画の基本的な考え方

第3章 計画の基本的な考え方

1 基本理念

本市では、「第6次上尾市総合計画」で掲げた将来都市像「みんなでつくる みんなが輝くまち あげお」を目指したまちづくりに取り組んでおり、こども・子育て支援に関しては、保健・医療・福祉分野及び子育て支援・教育等分野において、各種サービスの充実や連携強化を図っています。

また、「第2期上尾市子ども・子育て支援事業計画」においては、「安心して子どもを産み育て、子どもが伸びやかに育つまちづくり」を基本理念に掲げ、妊娠・出産やこどもの健やかな成長を支援し、こどもたちの笑顔があふれ、こどもの成長に喜びや生きがいを感じながら、安心して子育てすることができまちづくりを目指してきました。

さらに、「上尾市子どもの貧困対策計画」においては、「すべての子どもが、生まれ育った環境に左右されず、夢や希望を持ち、豊かで幸せな生き方を切り拓く力を育む環境をつくる。」を基本目標に掲げ、すべてのこどもたちが自分の目標に向かって努力できる環境を整え、貧困による負の連鎖を断ち切ることを目的として、貧困対策を総合的に推進してきました。

こども大綱では、全てのこども・若者の権利が擁護され、身体的・精神的・社会的に将来にわたって幸せな状態(ウェルビーイング)で生活を送ることができる「こどもまんなか社会」の実現が求められています。

これらのことを踏まえ、これまでの計画の基本理念を踏まえつつ、新たな基本理念「こども・若者とその保護者みんなが自分らしく輝けるまちづくり」を掲げ、全てのこども・若者が誰一人取り残されることなく、地域社会全体でこどもと若者を支援し、未来に希望をもって健やかに育つことができる上尾市を目指します。

【基本理念】

**(仮)こども・若者とその保護者
みんなが自分らしく輝けるまちづくり**



2 計画の基本目標

本計画はこども大綱を踏まえ、4つの基本目標を設定し、こどもや若者、妊産婦、子育て当事者のライフステージの段階に応じた支援とライフステージを通した切れ目のない支援に努めます。

基本目標1 妊娠前から幼児期における支援体制の充実

こどもの幸せを第一に考えて、子育てをしている全ての人が安心して子育てができるよう、こどもの健全な成長を地域全体で見守る様々な子育て支援の充実を推進します。

また、親になる準備期間の支援をはじめ、産前産後ケアの充実、不安を感じることなく心配ごとを気軽に相談できる体制の充実のほか、安心してこどもを預けられる保育環境の充実などにより、切れ目のない育ちへの支援体制を強化します。

基本目標2 学童期・思春期・青年期における支援体制の充実

こどもを安心して預けられる放課後児童クラブの充実など、こども・若者の安全・安心な居場所づくりを推進するとともに、基礎学力を身に付けられる学習環境の充実、こどもの可能性を広げる様々な学びや多様な体験活動の充実、青少年の健全育成に資する取組を進めます。

また、全ての若者の健やかな成長を見守り、生きづらさを抱える若者とその家庭を支援し、社会全体で支えるための環境づくりを進めます。

基本目標3 こども・子育てを応援する環境づくり

子育てと仕事を両立しやすくするため、子育て当事者などへの意識啓発を図るとともに、働き方改革の推進など、企業への働きかけを行い、地域や社会全体でこどもを育てやすい環境や仕組みづくり、子育て家庭の負担軽減に取り組みます。

また、こどもの権利の保障や利益を実現するため、こどもの意見を尊重する取組を進めていきます。

基本目標4 様々な支援が必要なこども等の支援体制の充実

障がい、疾病、虐待、生活困窮、外国籍、その他の事情により支援を必要とするこどもと子育て家庭に対して、経済的支援や教育的支援を行うほか、こどもと子育て当事者が気軽に相談できる環境づくりを進めるとともに、地域生活の自立に向けた関係機関との体制の充実を図ります。

3 施策の体系

こども・若者とその保護者みんなが自分らしく輝けるまちづくり

基本目標		施策の方向性
ライフステージ別のこども・子育て支援	基本目標1 妊娠前から幼児期における支援体制の充実	1.親と子の健康づくりに向けた支援 <ul style="list-style-type: none"> (1)妊活からの切れ目のない支援 (2)乳幼児の健康づくり・相談等の充実 (3)訪問指導・育児教室等の充実 (4)小児医療・小児救急医療の充実 2.教育・保育事業の推進 <ul style="list-style-type: none"> (1)就学前の教育・保育の充実 (2)多様な保育サービスの充実 (3)インクルーシブ教育の推進 3.地域における子育て支援の充実 <ul style="list-style-type: none"> (1)子育て相談・情報提供の充実 (2)地域における子育て支援体制の充実
	基本目標2 学童期・思春期・青年期における支援体制の充実	1.こどもの心身の健康づくり <ul style="list-style-type: none"> (1)運動・スポーツの機会の拡充 (2)小・中学校での食育の推進 (3)学校保健を推進 (4)道徳や情報モラル教育の推進 2.こどもの居場所・体験機会の提供 <ul style="list-style-type: none"> (1)放課後児童対策の充実 (2)こどもの居場所・遊び場の充実 (3)多様な体験活動の場の提供 3.学校・家庭・地域の連携の推進 <ul style="list-style-type: none"> (1)地域ぐるみでの家庭教育の推進 (2)各種こども相談事業の充実 (3)いじめ・不登校・非行の未然防止 (4)開かれた学校づくり・学校安全の推進 (5)心身の健康等における支援の充実 4.こどもの学び <ul style="list-style-type: none"> (1)学校教育における学力の保障 (2)個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実 (3)インクルーシブ教育の推進 (4)成年年齢を迎えるために必要な情報提供や教育の推進 (5)高校中退の予防、高校中退後の支援 (6)教職員が力を発揮できる環境の整備 (7)体罰や不適切な指導の防止 5.青年期の支援 <ul style="list-style-type: none"> (1)高等教育の修学支援 (2)修学支援、雇用と経済的基盤の安定のための取組 (3)結婚を希望する方への支援、結婚に伴う新生活への支援 (4)悩みや不安を抱える若者やその家族に対する相談体制の充実

基本目標		施策の方向性
ライフステージを通したこども・子育て支援	基本目標3 こども・子育てを応援する環境づくり	1.仕事と子育ての調和の推進
		(1)多様な働き方の見直しに係る啓発
		(2)男女共同参画の意識づくり
		(3)子育てを応援する企業の啓発
		(4)就労支援と再就職のための支援
		2.子育てしやすい環境の整備
		(1)経済的支援の充実
		(2)安全な地域環境の整備
		(3)こどもの安全・防犯対策の推進
		(4)住環境の整備とユニバーサルデザインの推進
		(5)遊びや体験活動の推進、生活習慣の形成・定着
		(6)切れ目のない保健・医療の提供
		3.社会全体での後押し
		(1)こども・若者が権利の主体であることの共有等
		(2)こども・若者が活躍できる機会づくり
	基本目標4 様々な支援が必要なこども等の支援体制の充実	1.障害のあるこども及び家庭への支援の充実
		(1)障害のあるこどもの保育・療育の充実
		(2)障害のあるこどもの地域生活への支援
		(3)障害のある家庭への支援
		2.自立が必要な家庭等への支援
		(1)こども・若者への支援
		(2)子育て当事者への支援
		(3)市民への啓発
		3.生きづらさを抱えるこども等の支援
		(1)児童虐待防止の推進
		(2)ヤングケアラーへの支援
		(3)こども・若者の自殺対策
		(4)社会的養護を必要とするこども・若者に対する支援
		(5)DV・女性相談の充実
		4. 地域連携支援
		(1)上尾市こども支援ネットワークの連携強化
		(2)上尾市子ども・若者支援地域協議会の連携強化
		5. 外国籍の家庭や外国につながるこどもへの支援

